



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 森本 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂田 道哉

TEL 050-7105-9084

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,092,398	△2.9	145,746	△29.6	153,850	△27.3	108,978	△16.2
2020年3月期	3,184,259	△3.7	206,956	1.0	211,541	3.9	130,002	13.0

(注) 包括利益 2021年3月期 129,881百万円 (△4.5%) 2020年3月期 136,049百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	122.02	—	6.6	2.0	4.7
2020年3月期	145.55	—	8.3	2.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13,703百万円 2020年3月期 13,872百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,075,755	1,725,557	20.9	1,886.12
2020年3月期	7,612,729	1,641,754	21.0	1,792.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,684,528百万円 2020年3月期 1,600,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	369,215	△660,755	325,643	291,266
2020年3月期	463,408	△577,370	211,222	255,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,679	34.4	2.9
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44,677	41.0	2.7
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		63.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	△19.2	90,000	△38.2	100,000	△35.0	70,000	△35.8	78.38

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	938,733,028 株	2020年3月期	938,733,028 株
2021年3月期	45,616,692 株	2020年3月期	45,589,484 株
2021年3月期	893,130,560 株	2020年3月期	893,162,445 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2021年3月期 127,857株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,332,608	—	△5,768	—	36,117	—	39,503	—
2020年3月期	2,658,836	△4.9	125,669	△6.2	125,010	△4.2	79,100	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.22	—
2020年3月期	88.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,858,406	1,017,500	14.8	1,138.88
2020年3月期	6,747,858	1,001,193	14.8	1,120.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,017,500百万円 2020年3月期 1,001,193百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させたことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年4月28日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年4月30日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、本年4月に、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、今回の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映していません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	7
(4) 今後の見通し.....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2020年度の当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」に掲げた諸施策に、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

当年度の小売販売電力量は、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、1,023億3千万kWhと前年度に比べて9.4%減少しました。その内訳を見ると、「電灯」については、340億1千万kWhと前年実績を2.3%下回りました。また、「電力」については、683億2千万kWhと前年実績を12.6%下回りました。

収入面では、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、送配電事業における託送収益やガス・その他エネルギー事業の売上が増加したものの、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,092,398百万円と、前年度に比べて91,861百万円の減収（△2.9%）となりました。

一方、支出面では、送配電事業における需給調整に伴う費用やガス・その他エネルギー事業における売上増加に伴う費用が増加したものの、徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は2,946,652百万円と、前年度に比べて30,651百万円の減少（△1.0%）となりました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増 減	
売上高	3,184,259	3,092,398	△91,861	△ 2.9%
営業利益	206,956	145,746	△61,209	△ 29.6%
経常利益	211,541	153,850	△57,691	△ 27.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	130,002	108,978	△21,024	△ 16.2%

【総販売電力量（小売、他社 計）】 (単位：百万 kWh)

	2019 年度 (2019 年 4 月～ 2020 年 3 月)	2020 年度 (2020 年 4 月～ 2021 年 3 月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、他社 計）	127,335	117,642	92.4
小 売 販 売 電 力 量	112,992	102,331	90.6
電 灯	34,832	34,014	97.7
電 力	78,159	68,317	87.4
他 社 販 売 電 力 量	14,343	15,311	106.7

- (注) 1. 発電・販売事業にかかる販売電力量を記載している。
2. 2019 年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。
3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

	種 別	2019 年度 (2019 年 4 月～ 2020 年 3 月)	2020 年度 (2020 年 4 月～ 2021 年 3 月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	水 力 発 電 電 力 量	13,523	12,775	94.5
	火 力 発 電 電 力 量	57,916	61,437	106.1
	原 子 力 発 電 電 力 量	26,717	15,335	57.4
	新エネルギー発電電力量	13	28	227.4
	他 社 送 受 電 電 力 量	22,985	19,664	85.5
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,570	△2,216	86.2
	合 計	118,585	107,024	90.3
小 売 販 売 電 力 量		112,992	102,331	90.6
出 水 率 (%)		98.6	96.5	—

- (注) 1. 2019 年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。
2. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
3. 火力は汽力と内燃力の合計である。
4. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
5. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
6. 2019 年度出水率は、1988 年度から 2017 年度までの 30 カ年平均に対する比である。2020 年度出水率は、1989 年度から 2018 年度までの 30 カ年平均に対する比である。
7. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その他 エネルギー 事業	情報通信 事業	生活・ビジネス ソリューション事業
外部顧客への売上高	2019 年度	2,287,105	248,789	303,312	220,347	124,704
	2020 年度	2,034,494	386,423	324,150	219,396	127,933
	増 減	△252,610	137,634	20,837	△951	3,229
セグメント 損 益 (経常損益)	2019 年度	59,023	71,798	37,076	34,142	20,574
	2020 年度	31,403	68,381	52,935	38,694	17,349
	増 減	△27,620	△3,416	15,858	4,552	△3,225

[発電・販売事業]

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスなどを提供しております。

収入面では、競争激化や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は2,034,494百万円と、前年度に比べて252,610百万円の減収（△11.0%）となりました。

一方、支出面では、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は31,403百万円と、前年度に比べて27,620百万円の減益（△46.8%）となりました。

[送配電事業]

送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、電気事業法が改正され、2020年4月に当社から関西電力送配電株式会社へ一般送配電事業を承継し、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給しております。

収入面では、新型コロナウイルス感染症の影響などを受けてエリア需要は減少したものの、今冬の電力需給ひっ迫の影響により、インバランス料金が増加したことなどから、外部顧客への売上高は386,423百万円と、前連結会計年度に比べて137,634百万円の増収（+55.3%）となりました。

一方、支出面では、電力需給ひっ迫時の調整力確保に伴い購入電力料が増加したことに加え、貸倒引当や減価償却費が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は68,381百万円と、前年度に比べて3,416百万円の減益（△4.8%）となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、新電力事業において、今冬の電力需給ひっ迫の影響による販売価格の上昇などに伴い販売電力料が増加したことや、ガス事業において、ガス販売量が増加したことなどから、外部顧客への売上高は 324,150 百万円と前年度に比べて 20,837 百万円の増収(+6.9%)となりました。

一方、支出面では、新電力事業の売上が増加したことなどから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は 52,935 百万円と、前年度に比べて 15,858 百万円の増益(+42.8%)となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスを e o 光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、コンシューマサービスの加入者増加による売上の増加があったものの、前年度において子会社の連結除外を行った影響などから、外部顧客への売上高は 219,396 百万円と、前年度に比べて 951 百万円の減収(△0.4%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたことや減価償却費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は 38,694 百万円と前年度に比べて 4,552 百万円の増益(+13.3%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、ホテル事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下などがあったものの、不動産分野において、住宅事業における売上が増加したことなどから、外部顧客への売上高は 127,933 百万円と、前年度に比べて 3,229 百万円の増収(+2.6%)となりました。

一方、支出面では、住宅事業における販売コストや開発コストが増加したことから、経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は 17,349 百万円と、前年度に比べて 3,225 百万円の減益(△15.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2019 年度末	2020 年度末	増 減	
資 産	7,612,729	8,075,755	463,026	6.1%
負 債	5,970,974	6,350,197	379,222	6.4%
(うち有利子負債)	(4,096,665)	(4,471,663)	(374,997)	(9.2%)
純 資 産	1,641,754	1,725,557	83,803	5.1%

自 己 資 本 比 率	21.0%	20.9%	△0.1%
1 株当たり純資産	1,792 円 31 銭	1,886 円 12 銭	93 円 81 銭

(単位：百万円)

	2019 年度	2020 年度	増 減	
設 備 投 資 額	561,939	655,847	93,907	16.7%
減 価 償 却 費	271,972	284,622	12,650	4.7%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて463,026百万円増加（＋6.1%）し、8,075,755百万円となりました。

負債は、設備投資や成長投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて379,222百万円増加（＋6.4%）し、6,350,197百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(108,978百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて83,803百万円増加（＋5.1%）し、1,725,557百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%低下し、20.9%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて93円81銭増加し、1,886円12銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2019 年度	2020 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,408	369,215	△94,193	△20.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,370	△660,755	△83,384	14.4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△113,961)	(△291,539)	(△177,577)	(155.8%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,222	325,643	114,420	54.2%
現金及び現金同等物の期末残高	255,458	291,266	35,807	14.0%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、前年度に比べて収入が 94,193 百万円減少（△20.3%）し、369,215 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 83,384 百万円増加（+14.4%）し、660,755 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 114,420 百万円増加（+54.2%）し、325,643 百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

収入面では、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う会計処理の変更や、競争激化等により総販売電力量が減少することなどから減収を見込んでおります。

一方、支出面では原子力利用率の上昇および総販売電力量の減少による燃料費の減少や、諸経費・修繕費の減少などを見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き一定程度残るものと見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおりとしております。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	2020 年度実績	2021 年度見通し	増 減	
売 上 高	3,092,398	2,500,000	△592,398	△19.2%
営 業 利 益	145,746	90,000	△55,746	△38.2%
経 常 利 益	153,850	100,000	△53,850	△35.0%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	108,978	70,000	△38,978	△35.8%

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想値は当該基準等に基づいた金額としております。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	2020 年度実績	2021 年度見通し
総 販 売 電 力 量	1,176 億 kWh	1,095 億 kWh
原 子 力 利 用 率	28.0 %	50 %程度
出 水 率	96.5 %	100 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	43.4 ドル／バレル	60 ドル／バレル程度
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク)	106 円／ドル	110 円／ドル程度

【影響額】

(単位：億円)

	2020 年度実績	2021 年度見通し
原子力利用率：1 %	25	23
出水率：1 %	9	9
全日本原油 C I F 価格：1 ドル／バレル	36	22
為替レート：1 円／ドル	38	30

- ・上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示しています。
- ・上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2020 年度の期末配当については、2020 年度の業績および 2021 年度以降の収支状況や、財務体質の改善状況など、経営環境を総合的に勘案し、1 株当たり 25 円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金 25 円と合わせて、1 株当たり 50 円配当となります。

また、次期については、1 株当たり 50 円（中間、期末とも 25 円）の配当を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,692,993	7,071,768
電気事業固定資産	3,149,339	3,492,389
水力発電設備	302,006	299,140
汽力発電設備	345,217	325,142
原子力発電設備	387,506	747,453
送電設備	779,561	773,564
変電設備	407,537	416,558
配電設備	806,399	804,741
業務設備	101,170	106,529
その他の電気事業固定資産	19,939	19,257
その他の固定資産	835,160	834,888
固定資産仮勘定	925,344	862,783
建設仮勘定及び除却仮勘定	772,345	684,652
原子力廃止関連仮勘定	65,038	59,074
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	87,960	119,057
核燃料	509,313	528,442
装荷核燃料	65,873	72,593
加工中等核燃料	443,439	455,848
投資その他の資産	1,273,835	1,353,264
長期投資	339,759	384,756
関係会社長期投資	511,136	550,897
繰延税金資産	348,883	326,785
その他	79,547	97,237
貸倒引当金（貸方）	△5,491	△6,411
流動資産	919,736	1,003,987
現金及び預金	279,542	249,281
受取手形及び売掛金	286,481	327,142
たな卸資産	172,764	182,899
その他	183,096	266,219
貸倒引当金（貸方）	△2,148	△21,556
資産合計	7,612,729	8,075,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,257,078	4,575,034
社債	1,114,147	1,214,020
長期借入金	2,014,195	2,230,511
退職給付に係る負債	367,095	368,047
資産除去債務	508,279	517,672
繰延税金負債	3,440	4,924
その他	249,920	239,858
流動負債	1,686,464	1,749,177
1年以内に期限到来の固定負債	544,846	585,827
短期借入金	144,521	147,092
コマーシャル・ペーパー	296,000	300,000
支払手形及び買掛金	129,739	145,407
未払税金	65,546	69,381
債務保証損失引当金	14,876	1,738
その他	490,933	499,730
特別法上の引当金	27,431	25,985
渴水準備引当金	27,431	25,985
負債合計	5,970,974	6,350,197
株主資本	1,522,687	1,587,016
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,678	66,726
利益剰余金	1,063,517	1,127,814
自己株式	△96,828	△96,845
その他の包括利益累計額	78,106	97,511
その他有価証券評価差額金	59,615	85,163
繰延ヘッジ損益	14,173	11,179
為替換算調整勘定	7,309	4,134
退職給付に係る調整累計額	△2,992	△2,966
非支配株主持分	40,960	41,029
純資産合計	1,641,754	1,725,557
負債純資産合計	7,612,729	8,075,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	3,184,259	3,092,398
電気事業営業収益	2,505,441	2,387,836
その他事業営業収益	678,818	704,562
営業費用	2,977,303	2,946,652
電気事業営業費用	2,384,507	2,338,607
その他事業営業費用	592,795	608,044
営業利益	206,956	145,746
営業外収益	51,700	51,358
受取配当金	13,999	11,589
受取利息	2,042	742
持分法による投資利益	13,872	13,703
その他	21,785	25,322
営業外費用	47,114	43,254
支払利息	25,875	22,462
その他	21,238	20,792
当期経常収益合計	3,235,959	3,143,757
当期経常費用合計	3,024,417	2,989,906
当期経常利益	211,541	153,850
繰越準備金引当又は取崩し	△957	△1,446
繰越準備金引当取崩し(貸方)	△957	△1,446
特別損失	24,141	—
関係会社投資等損失	24,141	—
税金等調整前当期純利益	188,357	155,296
法人税、住民税及び事業税	30,363	27,181
法人税等調整額	26,780	17,077
法人税等合計	57,143	44,258
当期純利益	131,214	111,038
非支配株主に帰属する当期純利益	1,211	2,060
親会社株主に帰属する当期純利益	130,002	108,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	131,214	111,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,139	20,496
繰延ヘッジ損益	26,279	△4,288
為替換算調整勘定	△1,884	△2,583
退職給付に係る調整額	1,754	△730
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,174	5,948
その他の包括利益合計	4,835	18,842
包括利益	136,049	129,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,569	128,383
非支配株主に係る包括利益	3,480	1,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839
当期変動額					
剰余金の配当			△44,679		△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益			130,002		130,002
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		19			19
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
連結子会社の減資による持分の増減		2			2
連結範囲の変動			△1,474		△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	83,847	△21	83,847
当期末残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946
当期変動額							
剰余金の配当							△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益							130,002
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							19
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社の減資による持分の増減							2
連結範囲の変動							△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	24,960
当期変動額合計	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	108,808
当期末残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687
当期変動額					
剰余金の配当			△44,678		△44,678
親会社株主に帰属する当期純利益			108,978		108,978
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		25			25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		23			23
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
連結子会社の減資による持分の増減		—			—
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	48	64,296	△16	64,329
当期末残高	489,320	66,726	1,127,814	△96,845	1,587,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754
当期変動額							
剰余金の配当							△44,678
親会社株主に帰属する当期純利益							108,978
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							23
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社の減資による持分の増減							—
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,548	△2,994	△3,175	25	19,405	68	19,473
当期変動額合計	25,548	△2,994	△3,175	25	19,405	68	83,803
当期末残高	85,163	11,179	4,134	△2,966	97,511	41,029	1,725,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,357	155,296
減価償却費	271,972	284,622
原子力発電施設解体費	14,408	15,149
原子力廃止関連仮勘定償却費	7,986	5,964
核燃料減損額	21,669	12,572
固定資産除却損	11,830	11,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,150	△62
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△957	△1,446
受取利息及び受取配当金	△16,041	△12,332
支払利息	25,875	22,462
関係会社投資等損失	24,141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,057	△40,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,093	16,412
その他	△75,476	△52,140
小計	504,069	418,012
利息及び配当金の受取額	20,525	16,427
利息の支払額	△26,657	△23,180
災害損失の支払額	△3,346	—
債務保証の支払額	—	△12,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,181	△30,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,408	369,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△537,876	△647,481
投融資による支出	△92,690	△46,447
投融資の回収による収入	13,871	14,787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,686
事業譲受による支出	△2,641	△10,016
その他	41,966	42,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,370	△660,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	253,064	169,469
社債の償還による支出	△199,650	△199,905
長期借入れによる収入	477,010	729,033
長期借入金の返済による支出	△311,890	△328,266
短期借入れによる収入	264,969	265,541
短期借入金の返済による支出	△266,360	△262,171
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	522,000	612,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△496,000	△608,000
配当金の支払額	△44,570	△44,582
その他	12,648	△7,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,222	325,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,282	35,920
現金及び現金同等物の期首残高	158,978	255,458
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△802	△113
現金及び現金同等物の期末残高	255,458	291,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員（いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。）を対象とした、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「信託口」という。）と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において199百万円、127,857株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」および当社が営む一般送配電事業の「関西電力送配電株式会社」への承継に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」を、国内において当社が営む発電事業、小売電気事業および事業持株会社としてグループ全体の経営機能を担う「発電・販売事業」、一般送配電事業を中心としたサービスの提供を行う「送配電事業」、それ以外を「ガス・その他エネルギー事業」に分けるとともに、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスを提供する「不動産事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「ガス・その他エネルギー事業」、「情報通信事業」および「生活・ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとしている。

なお、「発電・販売事業」、「送配電事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分の変更等）

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させた。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、従来の「電気事業」を、「発電・販売事業」と、「送配電事業」に分類している。また、従来「ガス・その他エネルギー事業」に整理されていた会社のうち、一般送配電事業との関連性が深い会社について「送配電事業」に区分を変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注１)	連結財務 諸表計上額 (注２)
	総合エネルギー・送配電事業				情報通信 事業	生活・ビ ジネスソ リユーシ ョン事業			
	発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その 他エネルギ ー事業	小計					
売上高									
外部顧客への 売上高	2, 287, 105	248, 789	303, 312	2, 839, 207	220, 347	124, 704	3, 184, 259	—	3, 184, 259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149, 372	619, 470	193, 719	962, 562	70, 338	48, 650	1, 081, 551	△1, 081, 551	—
計	2, 436, 477	868, 260	497, 032	3, 801, 769	290, 686	173, 354	4, 265, 811	△1, 081, 551	3, 184, 259
セグメント利益	59, 023	71, 798	37, 076	167, 898	34, 142	20, 574	222, 615	△11, 073	211, 541
セグメント資産	5, 607, 972	2, 529, 183	1, 161, 519	9, 298, 675	356, 308	675, 924	10, 330, 908	△2, 718, 178	7, 612, 729
その他の項目									
減価償却費	84, 985	104, 085	23, 873	212, 944	53, 949	9, 296	276, 189	△4, 217	271, 972
受取利息	12, 090	74	1, 883	14, 048	4	132	14, 186	△12, 144	2, 042
支払利息	22, 804	10, 777	2, 997	36, 579	494	685	37, 759	△11, 883	25, 875
持分法投資 利益	—	—	13, 872	13, 872	—	—	13, 872	—	13, 872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注３)	313, 780	133, 233	40, 443	487, 456	41, 179	51, 325	579, 961	△18, 021	561, 939
持分法適用会 社への投資額	—	—	273, 788	273, 788	—	—	273, 788	—	273, 788

（注） 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△11,073 百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△2,718,178 百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△4,217 百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 受取利息の調整額△12,144 百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額△11,883 百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,021 百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注１)	連結財務 諸表計上額 (注２)
	総合エネルギー・送配電事業				情報通信 事業	生活・ビ ジネスソ リユーシ ョン事業			
	発電・販売 事業	送配電 事業	ガス・その 他エネルギ ー事業	小計					
売上高									
外部顧客への 売上高	2,034,494	386,423	324,150	2,745,068	219,396	127,933	3,092,398	—	3,092,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	168,310	616,580	222,539	1,007,430	74,385	48,257	1,130,074	△1,130,074	—
計	2,202,805	1,003,004	546,690	3,752,499	293,781	176,191	4,222,472	△1,130,074	3,092,398
セグメント利益	31,403	68,381	52,935	152,720	38,694	17,349	208,763	△54,913	153,850
セグメント資産	6,070,614	2,566,333	1,225,822	9,862,769	345,722	762,717	10,971,209	△2,895,454	8,075,755
その他の項目									
減価償却費	92,790	109,533	25,117	227,441	51,172	10,923	289,538	△4,915	284,622
受取利息	11,351	86	552	11,990	3	150	12,143	△11,400	742
支払利息	20,870	10,031	1,634	32,536	291	829	33,657	△11,194	22,462
持分法投資 利益	—	—	13,703	13,703	—	—	13,703	—	13,703
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注３)	408,273	131,594	31,017	570,886	44,664	54,548	670,099	△14,252	655,847
持分法適用会 社への投資額	—	—	289,706	289,706	—	—	289,706	—	289,706

（注） 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△54,913百万円は、セグメント間取引消去であり、受取配当金の消去△43,026百万円が含まれている。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,895,454百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,915百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△11,400百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△11,194百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,252百万円は、セグメント間取引消去である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792.31円	1,886.12円
1株当たり当期純利益金額	145.55円	122.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末136,615株、当連結会計年度末127,857株である。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度139,900株、当連結会計年度129,782株である。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	1,641,754百万円	1,725,557百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,960百万円	41,029百万円
(うち非支配株主持分)	40,960百万円	41,029百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,600,793百万円	1,684,528百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,143,544株	893,116,336株

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	130,002百万円	108,978百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	130,002百万円	108,978百万円
普通株式の期中平均株式数	893,162,445株	893,130,560株

(重要な後発事象)

該当事項なし

2020年度 決算説明資料

**2021年4月28日
関西電力株式会社**



資料 目次

■ 2020年度決算の概要

・決算のポイント	----- 1
・連結決算の概要	----- 3

■ 2020年度決算の実績

・主要データ	----- 4
・連結損益計算書	----- 5
・セグメント別決算概要	----- 6
・連結経常利益の変動内訳	----- 7
・新型コロナウイルス影響について	----- 8
・今冬の電力需給ひっ迫による影響	----- 9
・セグメント実績（対前年度比較）	----- 10
・連結貸借対照表	----- 15

■ 2021年度 業績予想

・2021年度 業績予想（対前年度実績）	----- 16
・セグメント別業績見通し	----- 17
・連結経常利益の変動要因	----- 18
・業績予想の増減説明	----- 19

■ 参考資料

・個別収支比較表（関西電力）	----- 20
・個別収支比較表（関西電力送配電）	----- 21
・小売販売電力量の状況	----- 22
・連結キャッシュ・フローの増減	----- 23
・有利子負債の状況（連結）	----- 24
・2020年度 連結経常利益の変動要因（業績予想比）	----- 25
・需給実績（送電端）	----- 26
・修繕費、減価償却費の前年度比較	----- 27
・燃料費調整制度のタイムラグ	----- 28
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	----- 29
・当社グループの内訳	----- 30
・ガス事業の概要	----- 31
・国際事業の概要	----- 32
・国際事業における資産ポートフォリオ	----- 33
・関西電力送配電株式会社の概要	----- 34
・情報通信事業の概要	----- 35
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	----- 36
・関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」	----- 37
・当社の電源構成（電源別需給実績）	----- 39
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	----- 40
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	----- 41
・デジタル化の加速に向けた取組み	----- 42
・関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)	----- 43
・決算関係データ集	----- 47

<2020年度決算>

- **概要** ・連結決算：減収・減益
- **収入** ・今冬の電力需給ひっ迫の影響により、送配電事業における託送収益やガス・その他エネルギー事業の売上が増加したものの、競争激化や新型コロナウイルスの影響を受けて、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどにより、減収
- **費用と利益** ・送配電事業における需給調整に伴う費用やガス・その他エネルギー事業における売上増加に伴う費用が増加した一方、発電・販売事業において、原子力利用率は低下したものの、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したこと、徹底した経営効率化に努めたことなどにより、経常費用は減少
・支出の減少はあるものの、それを上回る収入の減少があったため、減益
- **受け止め** ・発電・販売事業において、競争激化や新型コロナウイルスの影響などにより、小売販売電力量が平成以降、最大の減少幅となったことや原子力利用率が低下したこと、送配電事業や生活・ビジネスソリューション事業が減益となったことなどから、減収減益の厳しい決算

<2020年度期末配当>

- ・**2020年度の期末配当は**、配当予想のとおり、**1株あたり25円**とした
- ・これにより年間配当金は、中間配当金25円とあわせて、**1株あたり50円配当**となる

<2021年度業績予想・配当予想>

- ・**2021年度連結経常利益は**、前年度に比べて、原子力利用率の上昇や諸経費・修繕費の減などの増益影響を総販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動影響などの減益影響が上回ることにより、**538億円減益の1,000億円となる厳しい見通し**
- ・**2021年度配当予想は**、2021年度の業績予想や経営環境などを総合的に勘案のうえ、**年間配当予想を1株あたり50円**（中間、期末とも25円）とすることとした

連結決算の概要

(単位：億円)	2019	2020	増減	増減率
売上高	31,842	30,923	△918	△2.9%
営業利益	2,069	1,457	△612	△29.6%
経常利益	2,115	1,538	△576	△27.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,089	△210	△16.2%

(単位：億円)	2020/3末	2021/3末	増減
有利子負債	40,966	44,716	+3,749
自己資本比率	21.0%	20.9%	△0.1%

主要データ

4

主要データ	2019	2020	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2,3 （小売、他社 計）	1,273	1,176 (92.4)	△97
小売販売電力量	1,130 (95.9)	1,023 (90.6)	△107
電灯	348 (92.5)	340 (97.7)	△8
電力	782 (97.5)	683 (87.4)	△98
他社販売電力量	143	153	+10
エリア需要（億kWh）	1,348	1,317	△31
ガス販売量（万t）	139	157	+18
原子力利用率（％）	48.4	28.0	△20.4
出水率（％）	98.6	96.5	△2.1
全日本原油CIF価格（\$ /b）	67.8	43.4	△24.4
為替レート（インターバンク）（円/\$）	109	106	△3

※1.（ ）内の数値は対前年度比の％

※2. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※3. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

費用への影響額（単位：億円）	2019	2020
原子力利用率：1％	37	25
出水率：1％	11	9
全日本原油CIF価格：1 \$ /b	43	36
為替レート（インターバンク）：1 円/\$	43	38

- ・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
- ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

連結損益計算書

5

(単位：億円)	2019	2020	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	32,359 (31,842)	31,437 (30,923)	△922 (△918)
電気事業営業収益	25,054	23,878	△1,176
その他事業営業収益	6,788	7,045	+257
営業外収益	517	513	△3
経常費用合計	30,244	29,899	△345
電気事業営業費用	23,845	23,386	△459
その他事業営業費用	5,927	6,080	+152
営業外費用	471	432	△38
経常利益	2,115	1,538	△576
渴水準備金引当又は取崩し	△9	△14	△4
特別損失	241	—	△241
法人税等	571	442	△128
当期純利益 [※]	1,300	1,089	△210
包括利益	1,360	1,298	△61

・関西電力における外販売上高 △2,526

・関西電力送配電における外販売上高 +1,350

・連結子会社における外販売上高 +248

・附帯事業における外販売上高 +9

・連結子会社における費用 +191

・附帯事業における費用 △38

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

セグメント別決算概要

6

(単位：億円)	2019			2020			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	38,017	28,392	1,678	37,524	27,450	1,527	△492	△941	△151
発電・販売事業	24,364	22,871	590	22,028	20,344	314	△2,336	△2,526	△276
送配電事業	8,682	2,487	717	10,030	3,864	683	+1,347	+1,376	△34
ガス・その他エネルギー事業	4,970	3,033	370	5,466	3,241	529	+496	+208	+158
情報通信事業	2,906	2,203	341	2,937	2,193	386	+30	△9	+45
生活・ビジネスソリューション事業	1,733	1,247	205	1,761	1,279	173	+28	+32	△32
合計	42,658	31,842	2,226	42,224	30,923	2,087	△433	△918	△138
調整額	△10,815	—	△110	△11,300	—	△549	△485	—	△438
連結ベース	31,842	31,842	2,115	30,923	30,923	1,538	△918	△918	△576

※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度実績は組み替えて表示している。

※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。

※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

＜参考：国際部門収支＞ ※ガス・その他エネルギー事業および発電・販売事業の再掲（特別損益を含むため、セグメント利益と一致しない場合がある）

(単位：億円)	2019	2020	増減
国際（部門収支）	△252	31	+284

国際（部門収支）の増減理由：前年度に計上した一時的な損失の反動減による増

連結経常利益の変動内訳（セグメント別）

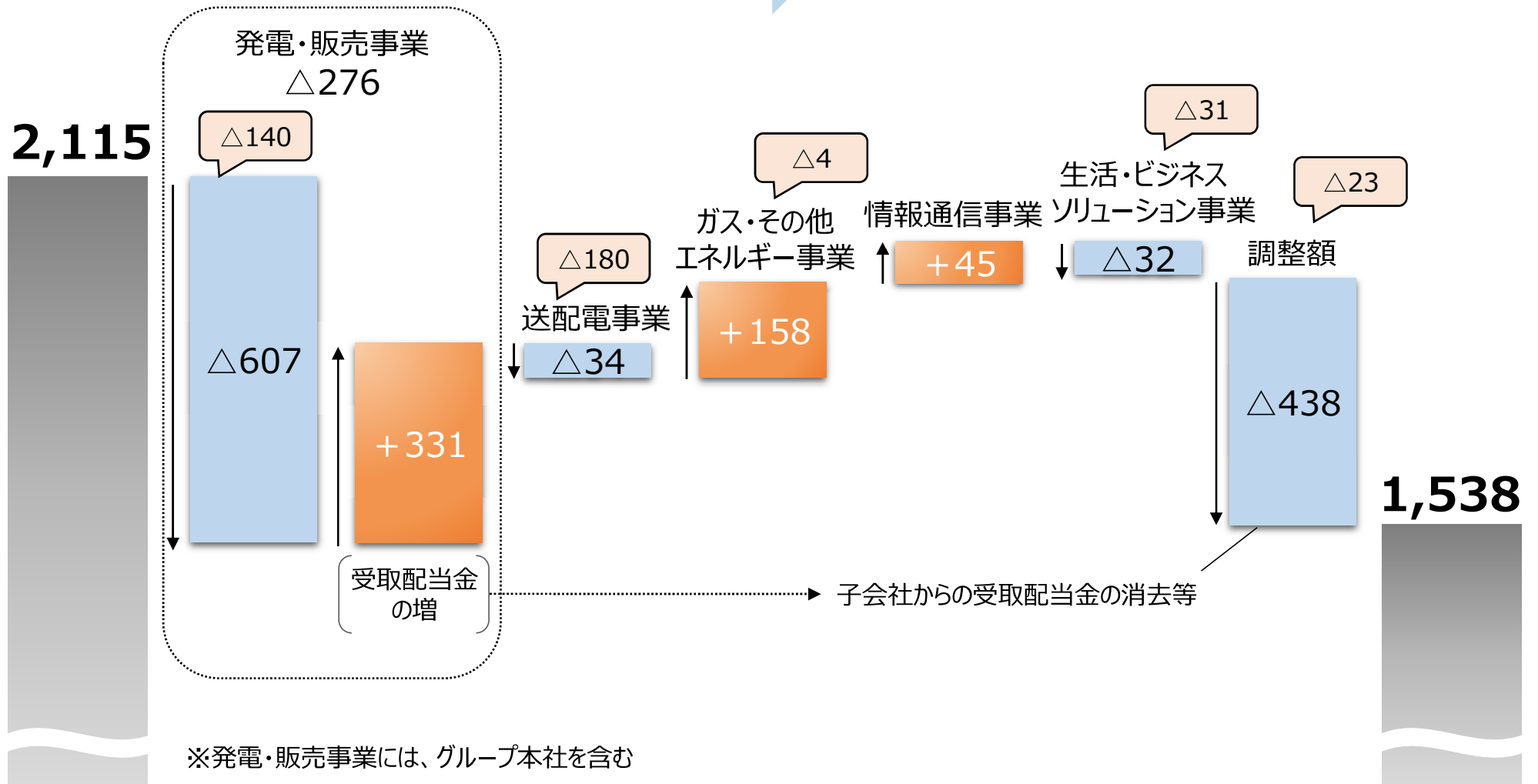
7

連結経常利益：576億円の減益

（単位：億円）

総合エネルギー・送配電事業：151億円の減益

吹き出し内は新型コロナウイルス影響（合計△378）



2019実績

2020実績

新型コロナウイルス影響について

8

(単位：億円)	経常利益 への影響 ^{※1}	説明
総合エネルギー・送配電事業	△324	
発電・販売事業	△140	・小売販売電力量の減少 △40億kWh ^{※2} 〔 総販売電力量の減 △330 接続供給託送料の減 +190 〕
送配電事業	△180	・エリア需要の減少 △37億kWh ^{※2}
ガス・その他エネルギー事業	△4	・黒部峡谷鉄道の鉄道事業にかかる旅客数減少ほか
情報通信事業	—	—
生活・ビジネスソリューション事業	△58	・ホテル事業売上減、商業施設等の管理料減ほか
調整額 ^{※3}	△23	・ホテル事業等にかかる固定資産の減損損失
連結ベース	△378	

※1. 一定の前提を置いた分析値を含む。

※2. 小売販売電力量、エリア需要の減少影響は、「気温影響」などの算定し得る影響を除いたものを「新型コロナウイルス影響」と仮定し算定している。

※3. 生活・ビジネスソリューション事業に属する会社の特別損失（減損損失）であり、連結損益計算書上は営業外費用、セグメント情報においては調整額に含まれている。

今冬の電力需給ひっ迫による影響

9

(単位：億円)	経常利益 への影響	説明
関西電力	△190	・需給運用の変動に伴う影響 △170 (↓ LNGスポット追加調達、 ↓ 自社及び他社火力トラブル影響 など) ・その他 △20 (↓ 不足インバランスの精算金支払い、 ↑ 調整力供出に伴う精算金受け取り)
関西電力送配電	+130	・ ↑ インバランス収益の増加、 ↓ 調整力確保費用の増加、 ↓ インバランス料金にかかる貸倒引当 など
小計	△60	
その他子会社	+60	・ ↑ 関電エネルギーソリューションの販売電力料増 ・ ↓ オプテージの購入電力料増
連結ベース	±0	

※1. 一定の前提を置いた分析値である。

※2. ↑ は、増益要因、 ↓ は、減益要因を示している。

セグメント実績：発電・販売事業

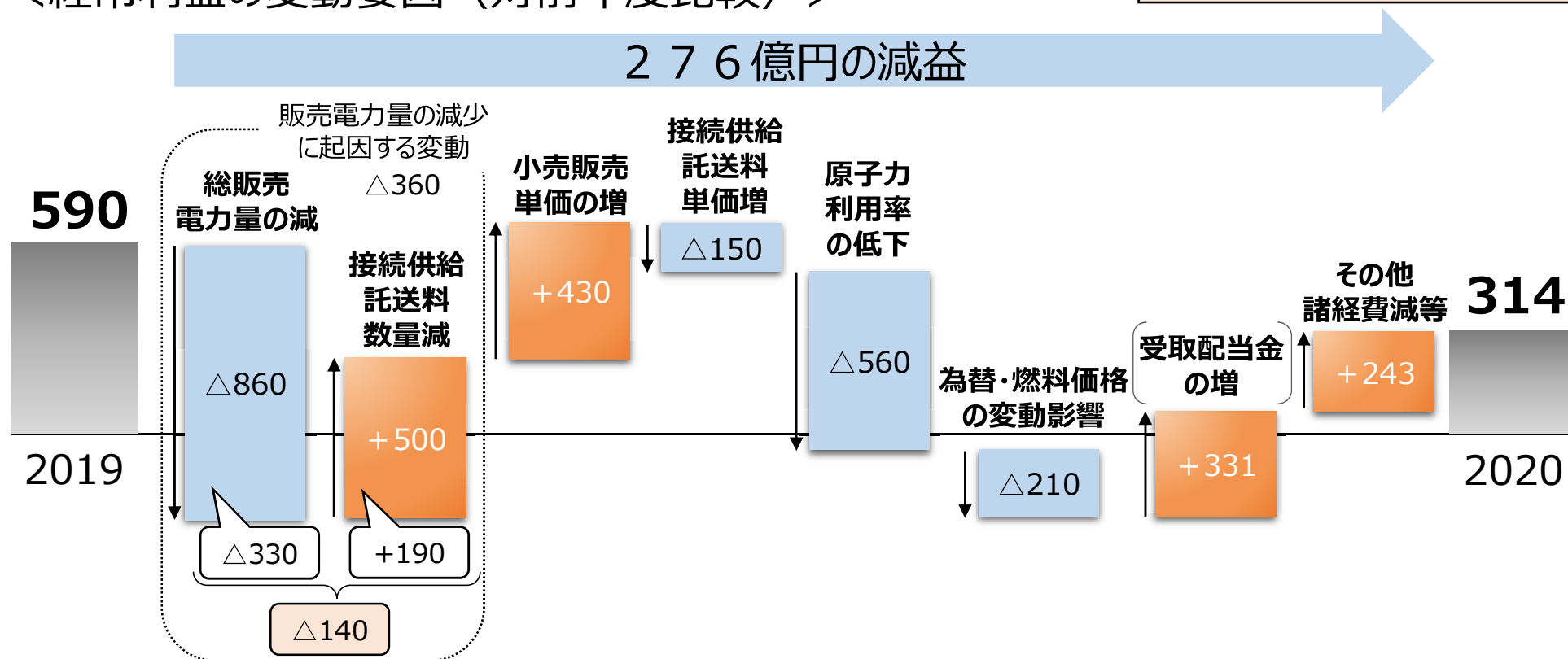
10

＜決算実績＞

(単位：億円)	2019	2020	増減
売上高	24,364	22,028	△2,336
外販売上高	22,871	20,344	△2,526
経常利益	590	314	△276
(再掲) 受取配当金除き	(464)	(△143)	(△607)

＜経常利益の変動要因（対前年度比較）＞

吹き出し内は新型コロナウイルス影響



セグメント実績：送配電事業

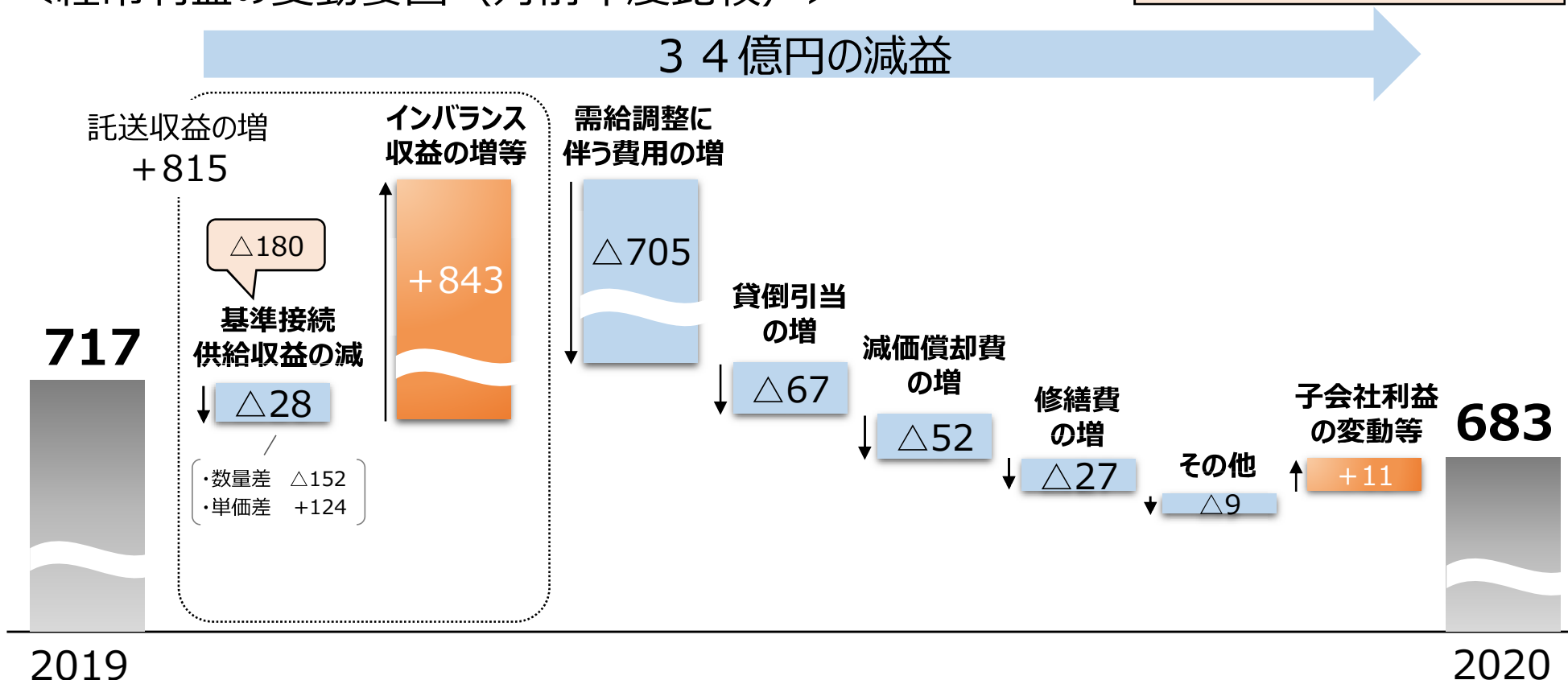
11

＜決算実績＞

(単位：億円)	2019	2020	増減
売上高	8,682	10,030	+1,347
外販売上高	2,487	3,864	+1,376
経常利益	717	683	△34

＜経常利益の変動要因（対前年度比較）＞

吹き出し内は新型コロナウイルス影響



セグメント実績：ガス・その他エネルギー事業

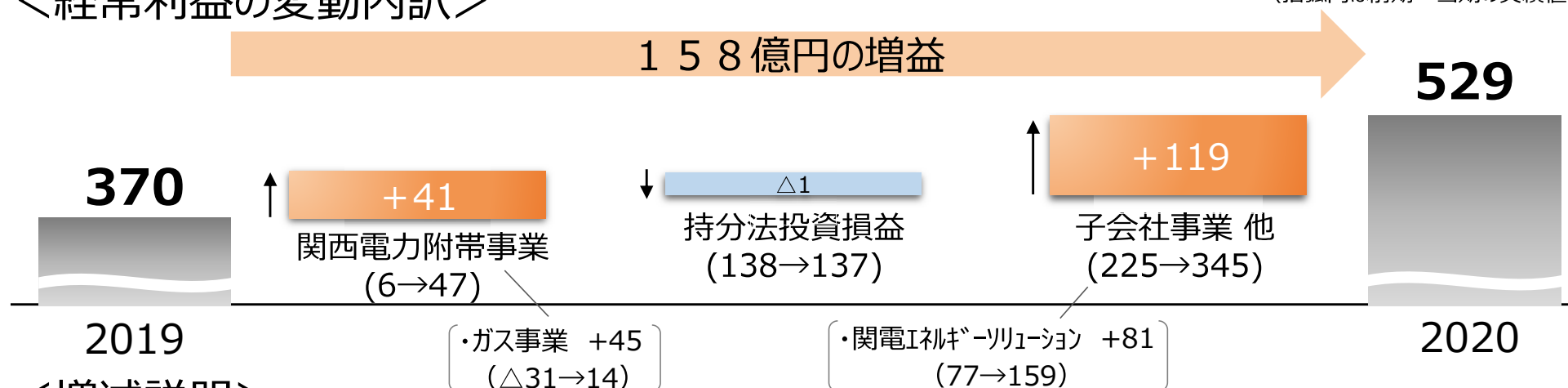
12

＜決算実績＞

(単位：億円)	2019	2020	増減
売上高	4,970	5,466	+496
外販売上高	3,033	3,241	+208
経常利益	370	529	+158

＜経常利益の変動内訳＞

(括弧内は前期→当期の実績値)



＜増減説明＞

売上高		新電力事業における販売電力料の増加や、関西電力向け工事の増加などにより増収
外販売上高		新電力事業における販売電力料の増加などにより増収
経常利益	関西電力附帯事業	ガス事業において、ガス販売量が増加したことや原油価格下落により燃料費が減少したことなどにより増益
	持分法投資損益	持分法適用会社の減益により減益
	子会社事業 他	新電力事業における販売電力料の増加や、関西電力向け工事の増加などにより増益

＜決算実績＞

(単位：億円)	2019	2020	増減
売上高	2,906	2,937	+30
外販売上高	2,203	2,193	△9
経常利益	341	386	+45
(再掲) オプテージ	(338)	(375)	(+36)

＜増減説明＞

売上高	コンシューマサービスの加入者増加や関西電力グループ向けシステム構築等の増により増収
外販売上高	コンシューマサービスの加入者増加による増収があったものの、子会社の連結除外により減収
経常利益	コンシューマサービスの加入者増加に加え、コスト削減等による費用減、減価償却費の減少※等により増益 ※減価償却費の減少：主にFTTH事業設備の耐用年数到達（償却完了）に伴うもの

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

14

＜決算実績＞

(単位：億円)	2019	2020	増減
売上高	1,733	1,761	+28
外販売上高	1,247	1,279	+32
経常利益	205	173	△32
(再掲) 関電不動産開発	(173)	(161)	(△12)

＜増減説明＞

売上高	ホテル事業における新型コロナウイルスの影響による稼働率の低下等はあったものの、住宅分譲における引渡戸数増加に伴う販売高増、賃貸の新規物件取得による賃料増等により、増収
外販売上高	
経常利益	ホテル事業における稼働率減や販売が好調に推移した大規模分譲マンションを完売した前期からの反動等により、減益

連結貸借対照表

15

(単位：億円)	2020/3末	2021/3末	増減	
資産	76,127	80,757	+4,630	設備投資による増 減価償却による減 +6,558 △2,846
負債	59,709	63,501	+3,792	有利子負債の増 +3,749
純資産	16,417	17,255	+838	当期純利益※ 配当金 +1,089 △446 (2019年度末 : 25円/株 2020年度中間 : 25円/株)

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

2021年度 業績予想（対前年度実績）

16

<業績見通し>

（単位：億円）	2020実績	2021予想	増減	増減率
売上高	30,923	25,000	△5,923	△19.2%
営業利益	1,457	900	△557	△38.2%
経常利益	1,538	1,000	△538	△35.0%
当期純利益※ ¹	1,089	700	△389	△35.8%

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

※2. 2021年度予想は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているが、2020年度実績は、当該基準適用前の数値である。

<主要データ>

	2020実績	2021予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,176	1,095	△81
小売販売電力量	1,023	960	△63
電灯	340	315	△25
電力	683	646	△38
他社販売電力量	153	135	△18
エリア需要（億kWh）	1,317	1,344	+27
ガス販売量（万t）	157	130	△27
原子力利用率（%）	28.0	50程度	+22.0程度
出水率（%）	96.5	100程度	+3.5程度
全日本原油CIF価格（\$/b）	43.4	60程度	+16.6程度
為替レート（インターバンク）（円/\$）	106	110程度	+4程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

<財務指標見通し>

	2020実績	2021予想
F C F（億円）	△2,915	△ 1,100程度
自己資本比率（%）	20.9	20程度
R O A（%）	2.2	1.5程度
（参考）R O E（%）	6.6	4.1程度

<費用への影響額>

（単位：億円）	2020実績	2021予想
原子力利用率：1%	25	23
出水率：1%	9	9
全日本原油CIF価格：1\$/b	36	22
為替レート：1円/\$	38	30

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。

<2021年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

セグメント別業績見通し

17

(単位：億円)	2020実績		2021予想		増減	
	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益
エネルギー事業	23,586	335	18,180	10	△5,406	△325
送配電事業	3,864	683	3,280	500	△584	△183
情報通信事業	2,193	386	2,120	360	△73	△26
生活・ビジネスソリューション事業	1,279	165	1,420	90	+141	△75
合計	30,923	1,570	25,000	960	△5,923	△610
調整額	—	△32	—	40	—	+72
連結ベース	30,923	1,538	25,000	1,000	△5,923	△538

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、簡便的に組み換えて参考値として表示している。

【参考：中期経営計画（2021-2025）公表に伴うセグメント区分等の見直し】

- お客さまに多様なソリューションを提供する「サービス・プロバイダーへの転換」を企図し、「発電・販売事業」と「ガス・その他エネルギー事業」を統合
- 各事業の業績をより明確に開示するため、セグメント利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除いた経常利益に変更

(2020年度)

総合エネルギー・送配電事業
発電・販売事業
送配電事業
ガス・その他エネルギー事業
情報通信事業
生活・ビジネスソリューション事業

(2021年度以降)

エネルギー事業
送配電事業
情報通信事業
生活・ビジネスソリューション事業

セグメント利益を変更

経常利益

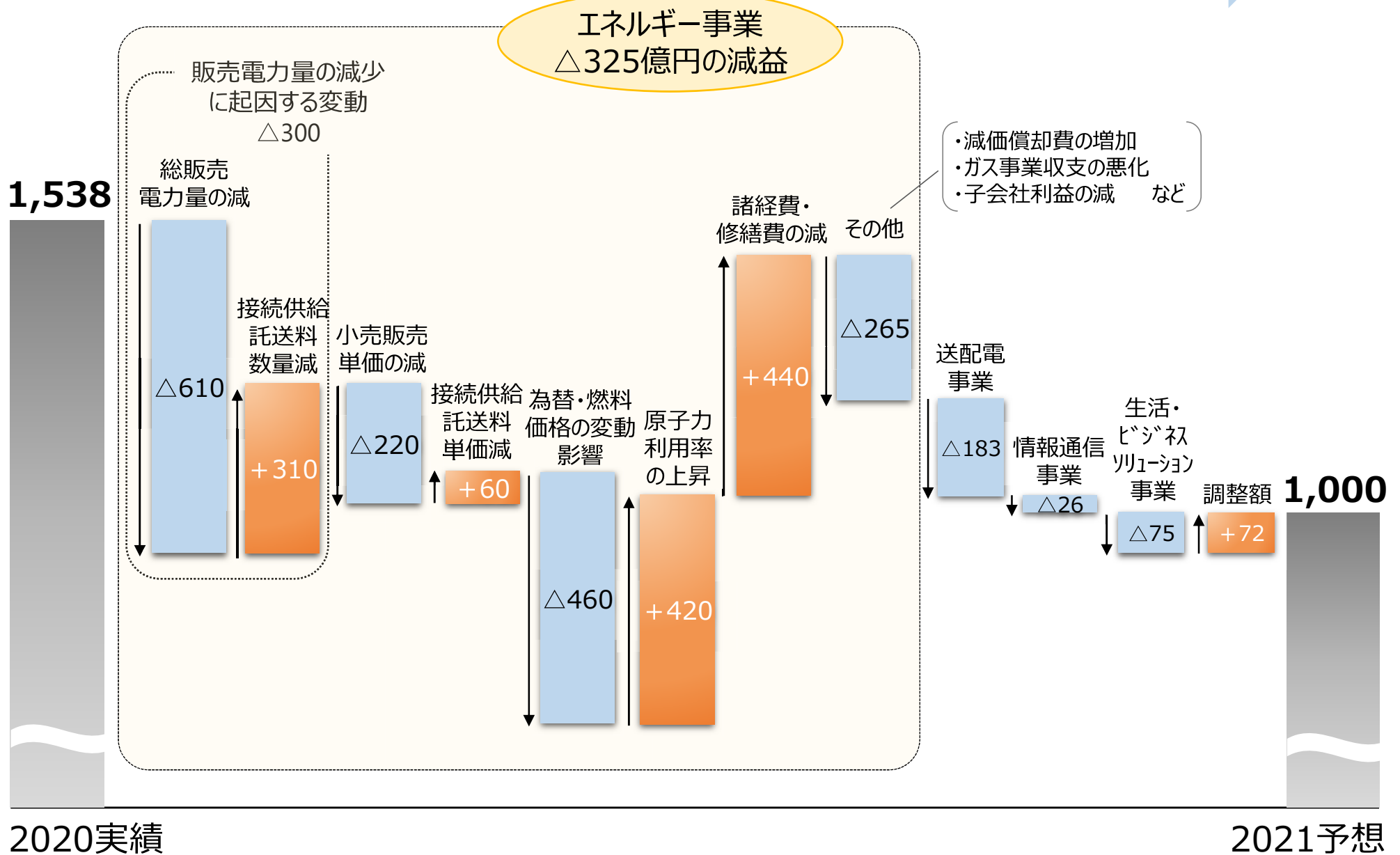
経常利益
(子会社等からの配当除き)

連結経常利益の変動要因

18

(単位：億円)

連結経常利益：△538億円の減益



業績予想の増減説明

19

(単位：億円)		2020実績	2021予想	増減	増減説明
エネルギー事業	外売上高	23,586	18,180	△5,406	・収益認識会計基準による影響 ・総販売電力量の減および小売販売単価の減
	経常利益	335	10	△325	・総販売電力量の減および小売販売単価の減 ・為替・燃料価格の変動による減
送配電事業	外売上高	3,864	3,280	△584	・収益認識会計基準による影響 ・インバランス収益の減
	経常利益	683	500	△183	・2020年度 需給ひっ迫影響の反動減 ・修繕費の増
情報通信事業	外売上高	2,193	2,120	△73	・収益認識会計基準による影響
	経常利益	386	360	△26	・関西電力グループ向け新技術支援強化費用の増
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,279	1,420	+141	・住宅分譲の販売高の増 ・賃貸の新規物件取得による賃料の増
	経常利益	165	90	△75	・住宅分譲における販売費等の増 ・賃貸における修繕費等の増

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、簡便的に組み換えて参考値として表示している。

參考資料

個別収支比較表（関西電力）

（単位：億円）	2019	2020	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	25,991 (25,657)	24,009 (23,326)	△1,982 (△2,331)	・小売販売電力量の減少による減 △1,700 ・燃料費調整額による減 △1,090 ・再エネ賦課金の減 △260 ・小売販売単価増 +430
電灯電力料収入	20,893	18,271	△2,622	
再エネ特措法交付金	1,499	1,494	△5	
その他	3,598	4,243	+644	・受取配当金 +331
経常費用合計	25,395	23,647	△1,747	
人件費	1,097	1,038	△58	・火力燃料費 △544 ・原子燃料費 △90
燃料費	4,569	3,934	△635	
原子力バックエンド費用	835	437	△398	・小売販売電力量の減 △840 ・他社販売電力量の増 +70 ・他社購入電力量の減 +170 ・原子力利用率の低下 +860 ・為替・燃料価格の変動 △760
修繕費	866	1,043	+177	
公租公課	505	448	△57	
減価償却費	849	927	+78	
他社購入電力料	4,237	3,897	△339	
支払利息	228	208	△19	
再エネ特措法納付金	2,895	2,635	△260	・数量差 △500 ・単価差 +150 ・不足インバランスの増等 +219
接続供給託送料	5,522	5,391	△131	
その他	3,788	3,685	△103	
経常利益 （営業損益再掲）	596 (542)	361 (△57)	△235 (△599)	
渇水準備金引当又は取崩し	△9	△14	△4	
特別損失	148	—	△148	・債務保証特別損失 △148
法人税等	99	△19	△118	
当期純利益	357	395	+37	

※2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

個別収支比較表（関西電力送配電）

21

（単位：億円）	2019	2020	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	8,135 (8,081)	9,399 (9,344)	+1,263 (+1,263)
託送収益	6,891	7,706	+815
再エネ特措法交付金	280	416	+136
その他	963	1,275	+312
経常費用合計	7,481	8,791	+1,309
人件費	997	998	+1
修繕費	1,075	1,103	+27
公租公課	887	896	+9
減価償却費	1,027	1,079	+52
購入電力料	1,490	2,581	+1,091
支払利息	107	100	△7
その他	1,895	2,030	+134
経常利益 （営業利益再掲）	653 (714)	608 (659)	△45 (△55)
法人税等	220	204	△15
当期純利益	433	403	△29

・数量差（エリア需要減） △152
 ・単価差 +124
 ・インバランス収益の増等 +843

・再エネ買取費用の増 +253
 ・需給調整に伴う費用の増 +684

※2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

小売販売電力量の状況

<2020年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯	28 (94.2)	26 (94.8)	21 (95.1)	24 (103.2)	33 (96.7)	30 (102.5)	22 (92.2)	24 (95.9)	26 (92.4)	44 (109.2)	33 (98.4)	30 (92.3)
電 力	55 (85.8)	50 (79.1)	55 (84.2)	61 (86.3)	65 (86.8)	66 (90.2)	58 (85.9)	53 (88.5)	54 (88.8)	57 (93.0)	55 (88.6)	55 (92.1)
小売販売電力量※2	84 (88.4)	76 (83.8)	75 (86.9)	84 (90.5)	97 (89.9)	96 (93.7)	80 (87.6)	77 (90.7)	80 (89.9)	101 (99.4)	89 (92.1)	85 (92.2)

※1. () 内の数値は対前年同期比の%

※2. 発電・販売事業にかかる小売販売電力量である。

<2020年度小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2019実績	2020実績	増減	検針影響	閏影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	348	340	△8	+0	△1	+12	△15	△5
電 力	782	683	△98	△1	△1	+3	△64	△36
小売販売電力量	1,130	1,023	△107	△0	△2	+15	△79	△40

<2020年度月間平均気温>

その他影響には、「新型コロナウイルス影響」を含む

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	13.7	20.8	24.9	26.0	30.7	25.8	18.7	14.7	8.7	6.2	8.7	12.2
前年差	△0.4	△0.2	+2.0	△0.5	+1.6	+0.1	△2.0	+1.0	△0.8	△2.4	+1.3	+0.8
平年差	△1.4	+1.1	+1.4	△1.4	+1.9	+0.8	△0.3	+1.1	+0.1	+0.2	+2.4	+2.8

<2021年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2020実績	2021予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	340	315	△25	+1	+1	△25	△3
電 力	683	646	△38	+0	△3	△66	+31
小売販売電力量※	1,023	960	△63	+1	△1	△90	+27

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

連結キャッシュ・フローの増減

23

(単位：億円)	2019	2020	増減	
営業活動 C F	4,634	3,692	△ 941	税金等調整前当期純利益の減 △ 330
投資活動 C F	△ 5,773	△ 6,607	△ 833	固定資産の取得による支出増 △ 1,096
(F C F)	(△ 1,139)	(△ 2,915)	(△ 1,775)	
財務活動 C F	2,112	3,256	+ 1,144	有利子負債の増加 +1,318 (2019 : +2,431 → 2020 : +3,749)

有利子負債の状況（連結）

24

(単位：億円)		2020/3末	2021/3末	増減
社 債		13,140	12,840	△300 (+1,700、△1,999)
借 入 金		24,866	28,876	+4,010 (+9,945、△5,904)
	長期借入金	23,420	27,405	+3,984 (+7,290、△3,282)
	短期借入金	1,445	1,470	+25 (+2,655、△2,621)
C P		2,960	3,000	+40 (+6,120、△6,080)
有利子負債		40,966	44,716	+3,749
期末利率（％）		0.57	0.49	△0.08

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

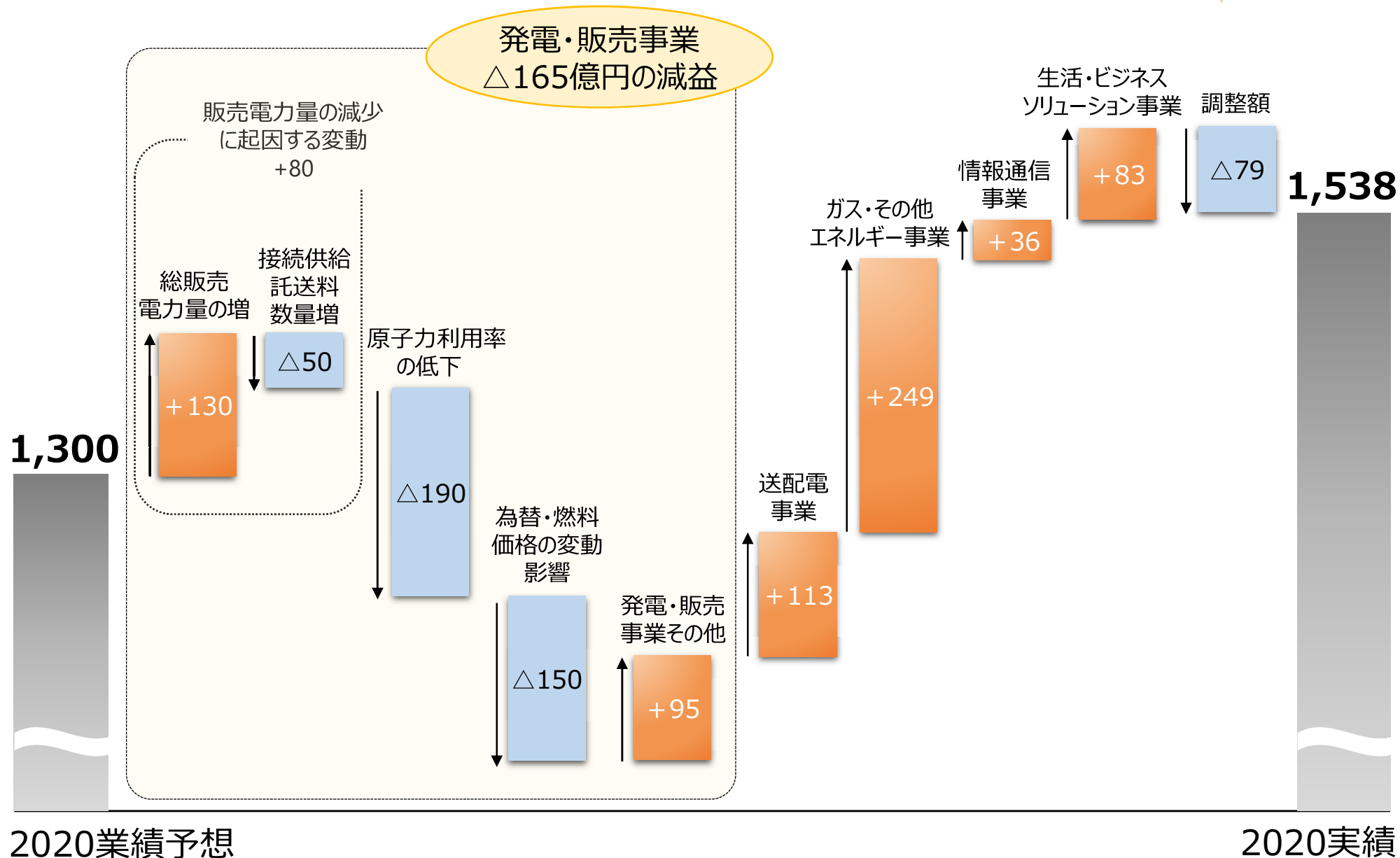
※ 2. 増減には為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

2020年度 連結経常利益の変動要因（業績予想比）

25

（単位：億円）

連結経常利益：238億円の増益



(単位：百万kWh)		2019	構成比	2020	構成比	増減
	水力	13,523	14%	12,775	14%	△748
	火力	57,916	59%	61,437	69%	+3,521
	原子力	26,717	27%	15,335	17%	△11,382
	新エネルギー	13	0%	28	0%	+16
自社 計		98,169	100%	89,576	100%	△8,593
他社送受電計		22,985		19,664		△3,321
揚水発電所の揚水電力量		△2,570		△2,216		+354
合計		118,585		107,024		△11,561

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※ 3. 発電・販売事業にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年度比較

27

<関西電力>

(単位：億円)	2019	2020	増減	増減説明
修繕費	866	1,043	+177	原子力 +90 火力 +86
減価償却費	849	927	+78	原子力 +58 業務 +15

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2019	2020	増減	増減説明
修繕費	1,075	1,103	+27	配電 +21 変電 +8
減価償却費	1,027	1,079	+52	送電 +16 変電 +16 業務 +11

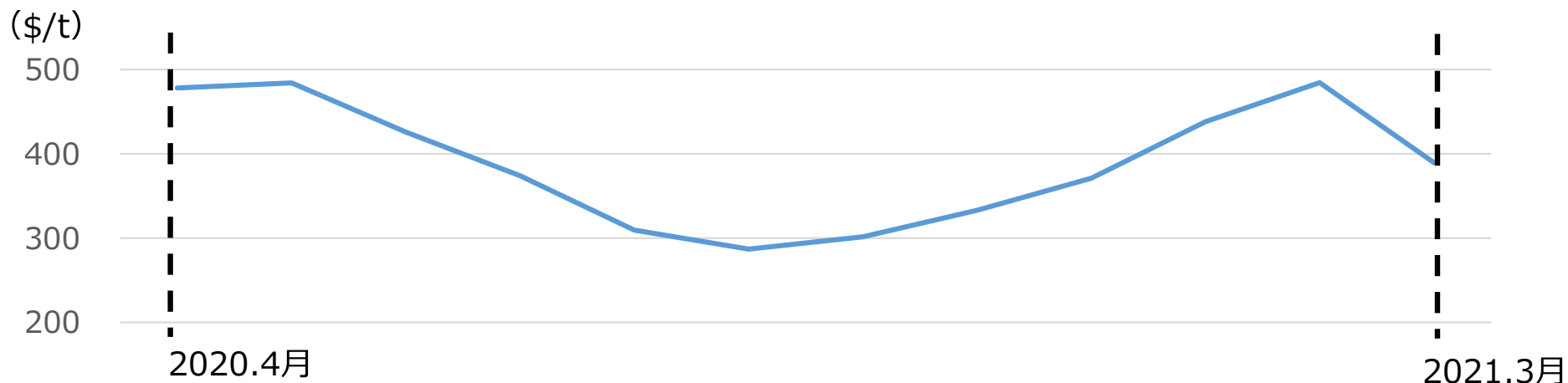
※ 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

燃料費調整制度のタイムラグ

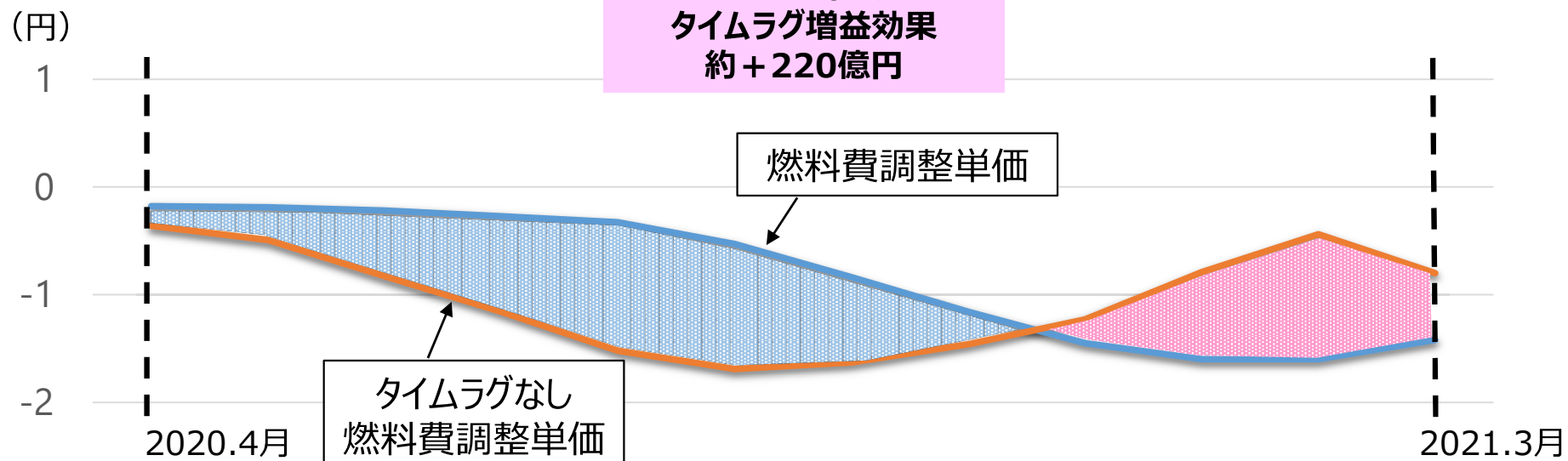
28

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

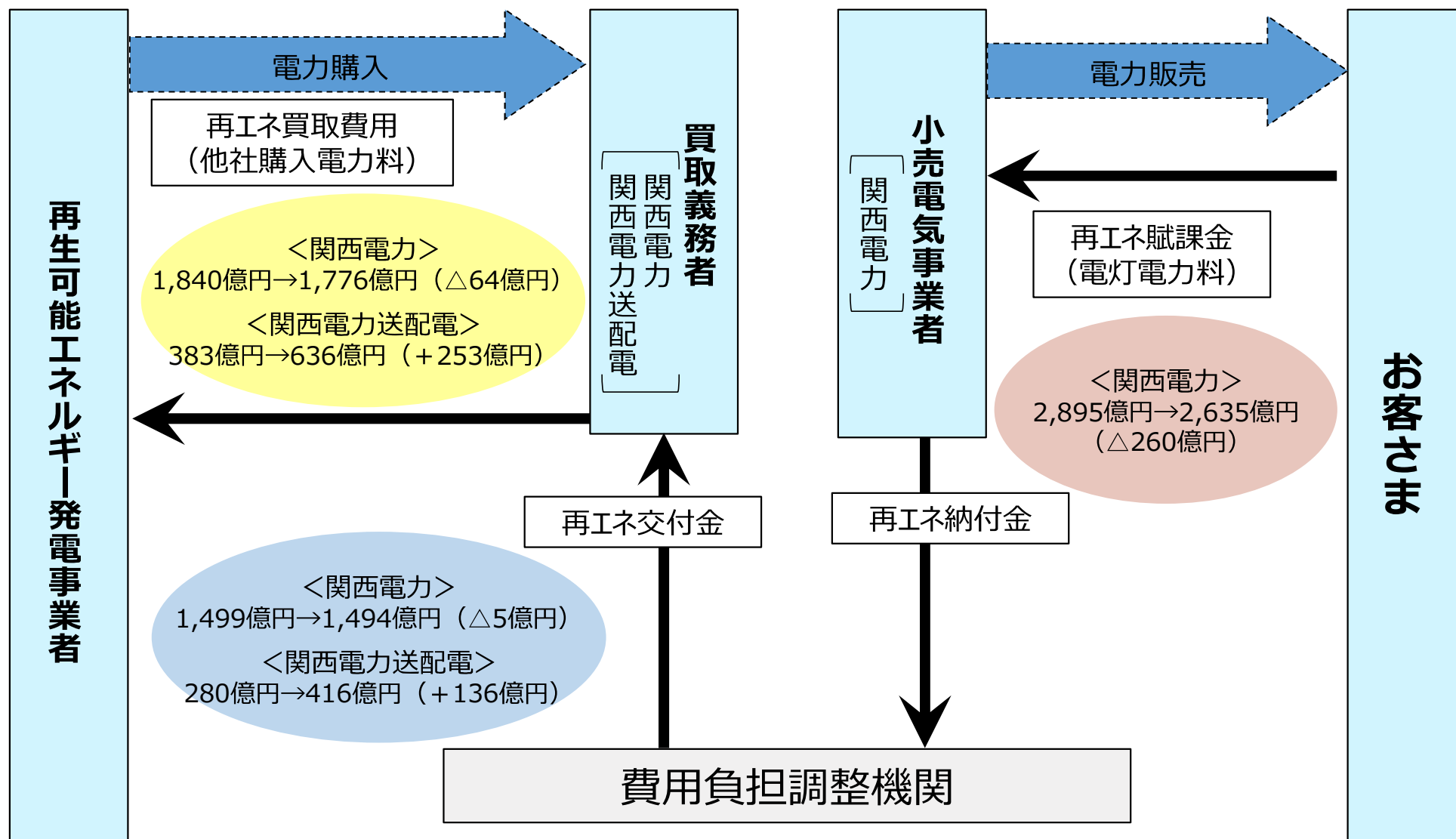
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料価格調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。



※金額は2019年度 → 2020年度（対前年度比増減額）

※2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』（2017.4.1施行）により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

当社グループの内訳 (連結子会社および持分法適用会社)

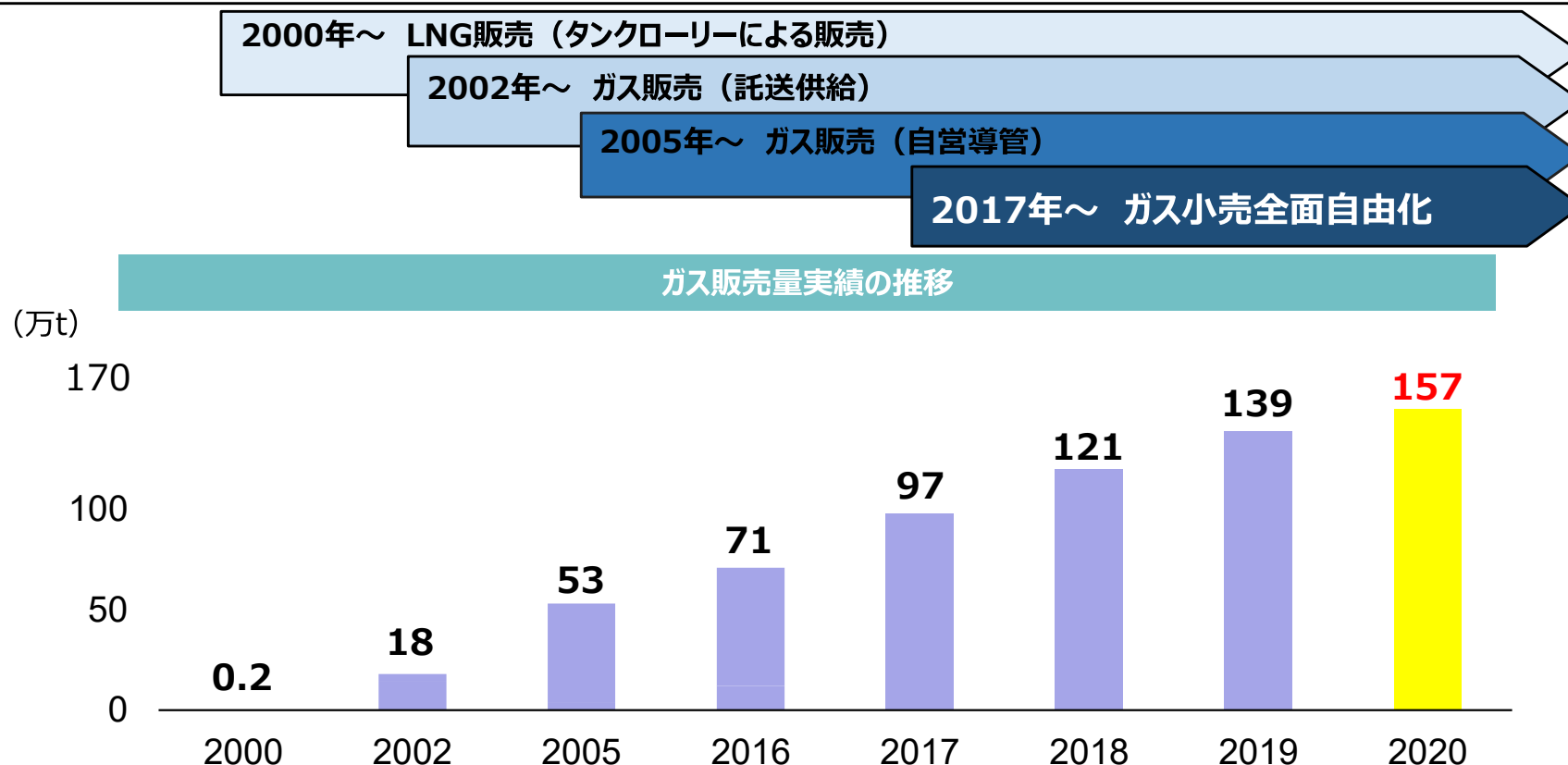
30

総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業	生活・ビジネス ソリューション事業
送配電事業	ガス・その他エネルギー事業			
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・堺 L N G (株) ・越前エネライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・バイオパワー 苅田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・KPIC Netherlands B.V. 他 計 4 2 社 (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 計 4 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計 3 3 社

※ 2021年3月31日時点

計 9 0 社

- 当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきました。
- 2020年度の収支は前年度より45億円増益となり、14億円の黒字となりました。
- 2020年度の販売量は前年度より18万 t 増加となり、157万 t となりました。



2020年度におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2019年度	2020年度	増減
営業収益	1,222	1,227	+5
営業費用	1,254	1,213	△40
営業損益	△31	14	+45

(万 t)	2019年度	2020年度	増減
ガス販売量	139	157	+18

※2021.3月末時点の関電ガス契約件数：約145万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図ります。

出資割合分合計：約293.4万kW^{※1}そのうち、運転中15件の投資総額は約1,700億円（配当金等により約34%回収）

プロジェクト名			運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) ^{※2}
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
	アイルランド	エヴァレアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社（ENW社）配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	米国	アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコパワー社合併事業5箇所	2021/4参画	20.2	36	7.3
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2021予定	21.1	15	3.2
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2024予定	—	18.3	—

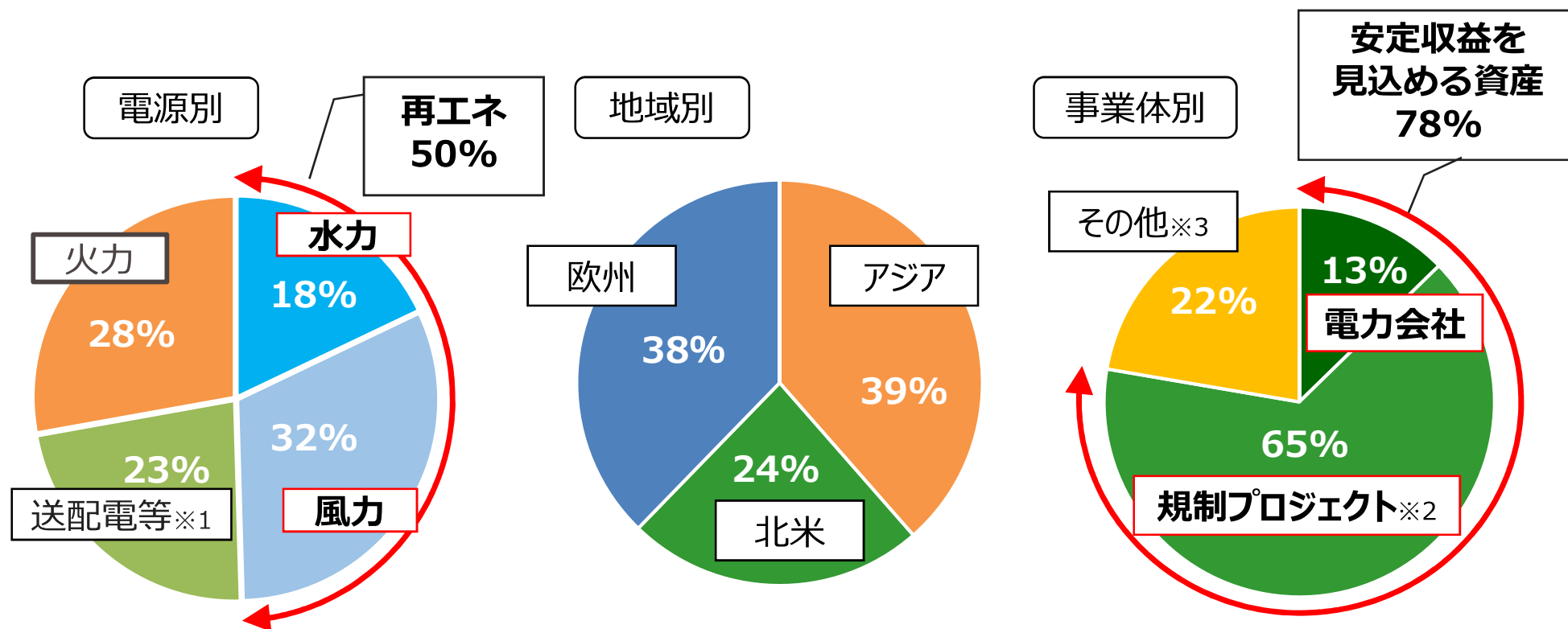
※1 これらの投融資にかかる2021年3月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,082億円である。

※2 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 電源別については、再エネ比率を5割まで拡大しています。
- 地域別については、成長性・安定性の観点から、アジア・欧州・北米に資産を分散しています。
- 事業体別については、電力会社や補助金付きの再エネIPPなど、安定収益を見込める資産が約8割を占める状況です。

<資産ポートフォリオ（投資額比率）>

※ 減損処理済み案件は除く
(2021年3月31日現在)



※1 デベロッパー等を含む

※2 長期売電契約・補助金付再エネIPP、送配電等

※3 市場売りIPP 等

○「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、お客さまの生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループを目指していきます。

<会社概要>

- ・会社名 : 関西電力送配電株式会社
- ・資本金 : 400億円
- ・供給区域 : 大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- ・従業員数 : 8,969名（2021年4月1日時点）
※出向者および休職者等を除く
- ・グループ企業 : 株式会社かんでんエンジニアリング
関電サービス株式会社

送配電領域

- ・自然災害に対するレジリエンスの強化、再エネ主力電源化に向けた電力ネットワークの次世代化を進めるとともに、業界トップレベルのコスト構造の実現を目指します。



成長領域

- ・当社が保有する資産やデータなどの強みを活かし、社会的課題の解決と収益拡大を見据えた新たな事業創出に取り組めます。
- ・国際投資事業の展開、グループの外販拡大により、事業の飛躍的な拡大を目指します。

事業基盤領域

- ・安全、コンプライアンスの推進、カイゼン活動等による組織文化の変革、地域社会への貢献、DXや働き方改革による生産性の向上等に取り組み、事業基盤の強化を図ります。

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2025年度の経常利益450億円以上の達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

法人ソリューション



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (見通し)	2021～ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益	341	386	360	350以上	450以上

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。他社に先駆けて、10ギガ/5ギガサービスも展開しており、高速大容量のニーズにもお応えしている。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】

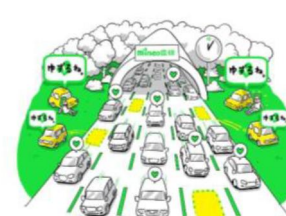


MVNO事業 (mineo)

- ・**現在約120万を超える契約を獲得**。2020年11月より5Gの提供を開始していることに加え、2021年2月1日からは新料金プラン「マイピタ」も提供しており、更なる獲得を目指す。
- ・共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取り組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【共創サービス ゆずるね】

【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所
「2020年11月格安SIMサービスの満足度調査」

生活・ビジネスソリューション事業の概要

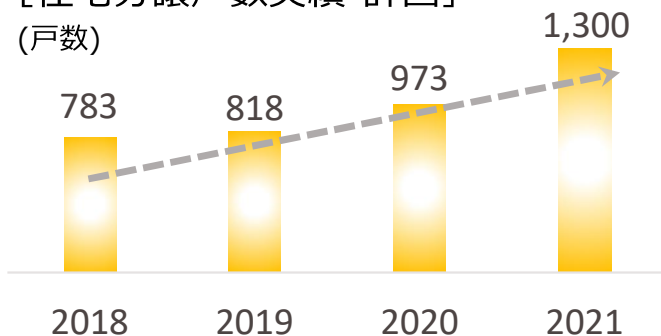
36

- 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2025年度における経常利益300億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- ・住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな状況変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

〔住宅分譲戸数実績-計画〕
(戸数)



〔海外事業〕



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

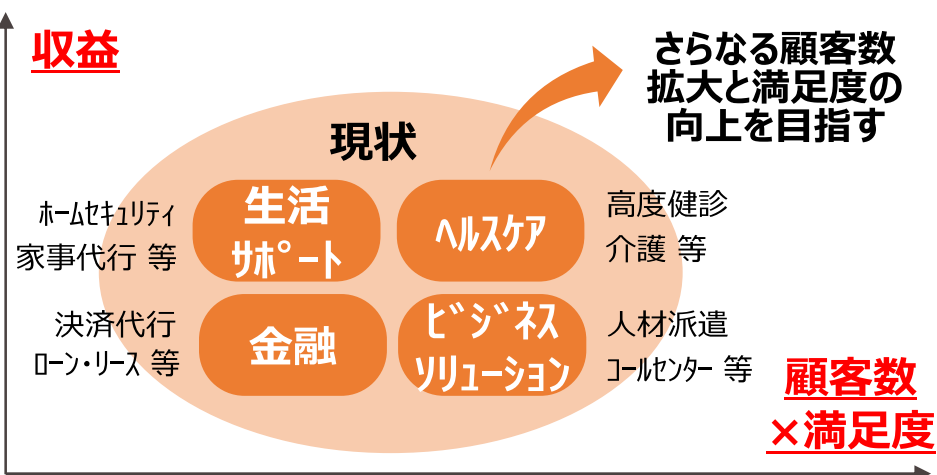
〔業績と中期経営計画目標〕

(億円)	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (見通し)	2021~ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益	205	173	90	150以上	300以上

不動産以外の事業

- ・お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。

収益



〔主要なサービス〕

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2020年度末契約数:約5.6万件)



【関電セキュリティ・ウェブ・サイティ】

金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



【関西メディカルネット】

- 当社は、地球温暖化問題への対応を重要な経営課題の1つに位置づけ、「低炭素のリーディングカンパニー」として、原子力や再生可能エネルギーを両輪に、環境負荷低減に努めるとともに、火力発電においては熱効率の維持・向上など、低炭素社会の実現に貢献してきました。
- その上で、国における2050年CO2実質ゼロ宣言に見られるように、地球温暖化への社会的な要請が高まる中、さらなる地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進していく必要があると考え、当社グループは、2021年2月26日、「ゼロカーボンビジョン2050」を策定しました。

関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」

【2050年に向けた宣言】

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「**ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー**」として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、**発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロ**といたします。

さらに、**お客さまや社会のゼロカーボン化**に向けて、関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。

取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

【関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱】

①デマンドサイドの ゼロカーボン化

ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門（家庭・業務、産業、運輸）において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

- ・ゼロカーボン電気メニューのラインナップ充実
 - ・分散型再エネと蓄電池を組み合わせたシステム提案
 - ・全部門におけるエネルギー消費機器の電化推進（ヒートポンプ技術活用等）
※家庭・業務部門はすべて電化
 - ・熱需要への対応などを必要とされるお客さまへの水素等の利活用推進
 - ・ゼロカーボンに資するスマートシティの推進
- 等

②サプライサイドの ゼロカーボン化

安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現を目指します。

- ・国内外での洋上風力をはじめとした再エネの最大限導入
 - ・安全最優先を前提とした原子力の稼働率の改善に向けた運用の高度化および次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※¹等を視野に入れた新增設・リプレースの実現
 - ・ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア等）を使用した火力発電への移行、CO2回収技術等の推進
- 等

※1.SMR：小型モジュール炉

③水素社会への 挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

- ・再エネおよび原子力の電気を活用した水素製造
 - ・原子力の熱を活用した水素製造
 - ・火力における発電用燃料としての水素の使用
 - ・エネルギー事業者としての水素サプライチェーンの確立に向けた取組み
- 等

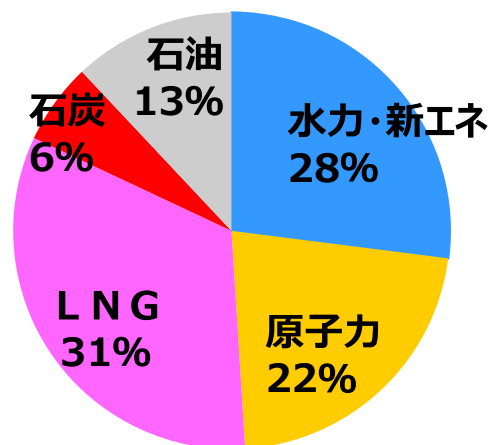
当社の電源構成（電源別需給実績）

39

- 電源構成においては、「S+3E」の同時達成が重要であり、エネルギー源の多様性確保が基本であると考えています。
- 非化石電源である再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用、および調整力等に優れた火力発電所のゼロカーボン化により、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた電源ポートフォリオの構築を目指してまいります。

＜発電設備容量比＞

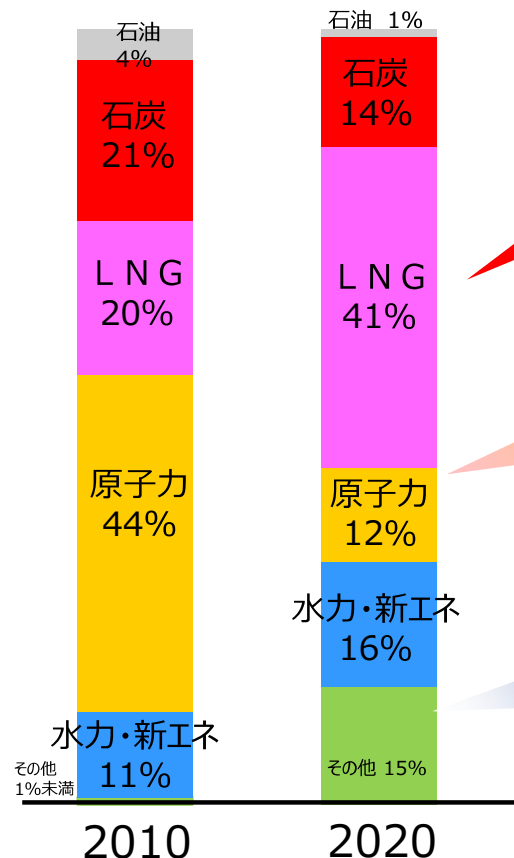
（自社発電設備のみ）



2020年度末

＜電源別需給実績＞

（他社受電分を含む）



火力

再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化

原子力

安全最優先を前提として最大限活用

再エネ

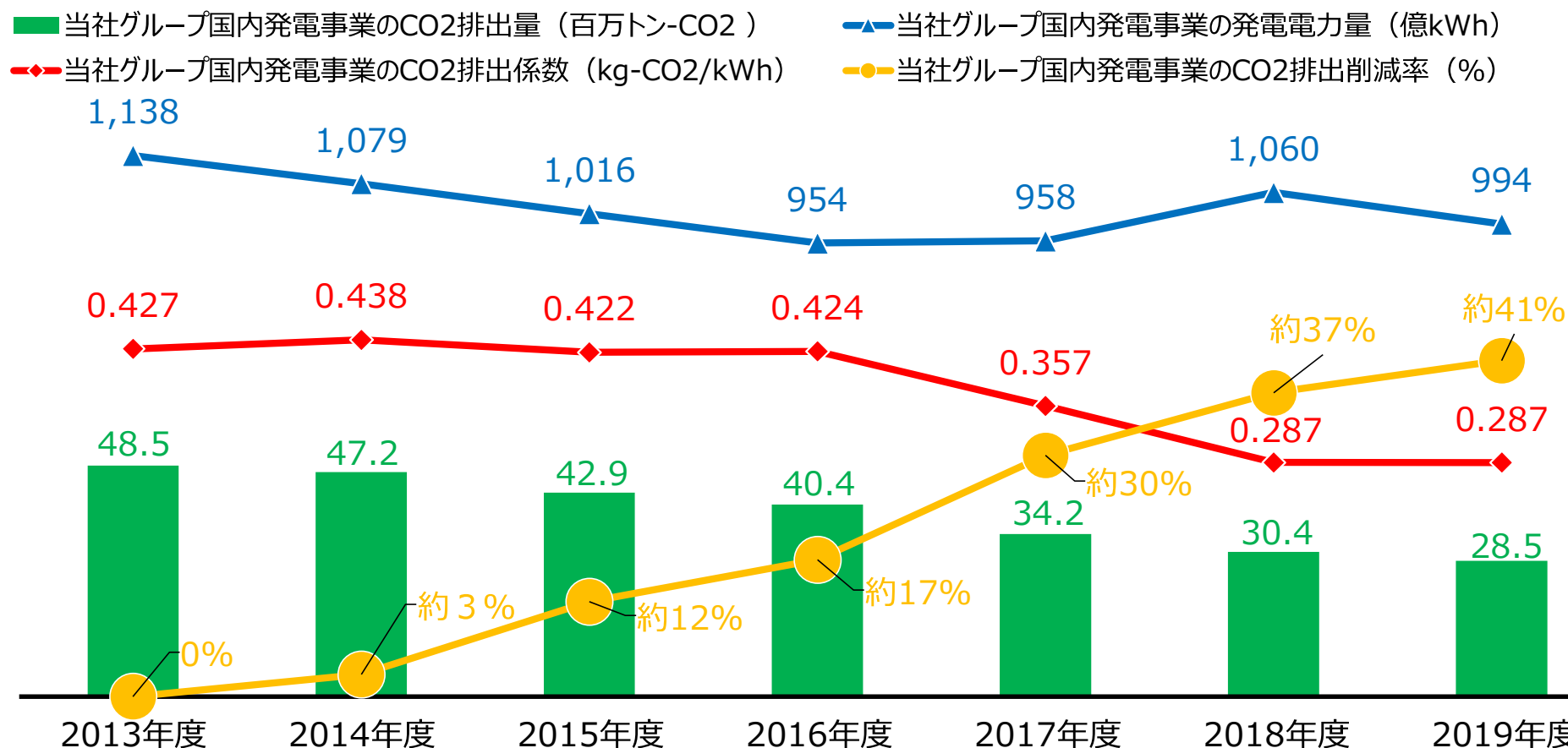
多様化する社会ニーズを踏まえ最大限導入

※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気で発電所が特定できないものを含む。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいます（半減目標年度を5年前倒し）。
- 2019年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で4割程度削減しました。

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

41

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約475万kW（2021年4月28日時点）

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件：約345.9万kW、取組中案件：約34.7万kW、合計：約380.6万kW（2021年4月28日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO ₂ 排出削減量※	約2.5万 t /年	約1.6万 t /年	約1.7万 t /年	約550万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・有田太陽光発電所 等	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・朝来バイオマス発電所	・長殿発電所（設備改良） 等
取組中案件	・播州メガソーラー発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力等	・福岡県荏田町バイオマス ・福島県いわき市バイオマス 等	・新坂上発電所 ・新打保発電所（仮称） 等
				

※ CO₂削減量は2019年度末時点での運開済電源規模をベースに、2018年度の全国平均係数0.462kg- CO₂ /kWhより算定。

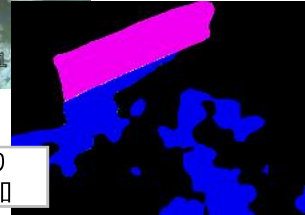
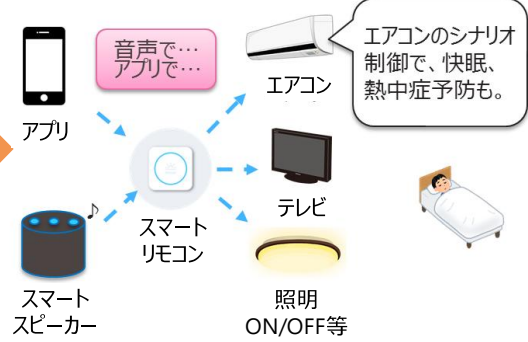
＜海外案件＞・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約94.9万kW（2021年4月28日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約30.9万kW
CO ₂ 排出削減量	約46万 t /年	約7.1万 t /年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンドラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーバリンマキ事業（フィンランド）
		

デジタル化の加速に向けた取り組み

42

- 2021年3月に公表した中期経営計画に掲げる、デジタル化の加速に向けて、2019～21年の3カ年で700億円程度を投じることとしています。
- 「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約400件のプロジェクトを進めているところです。

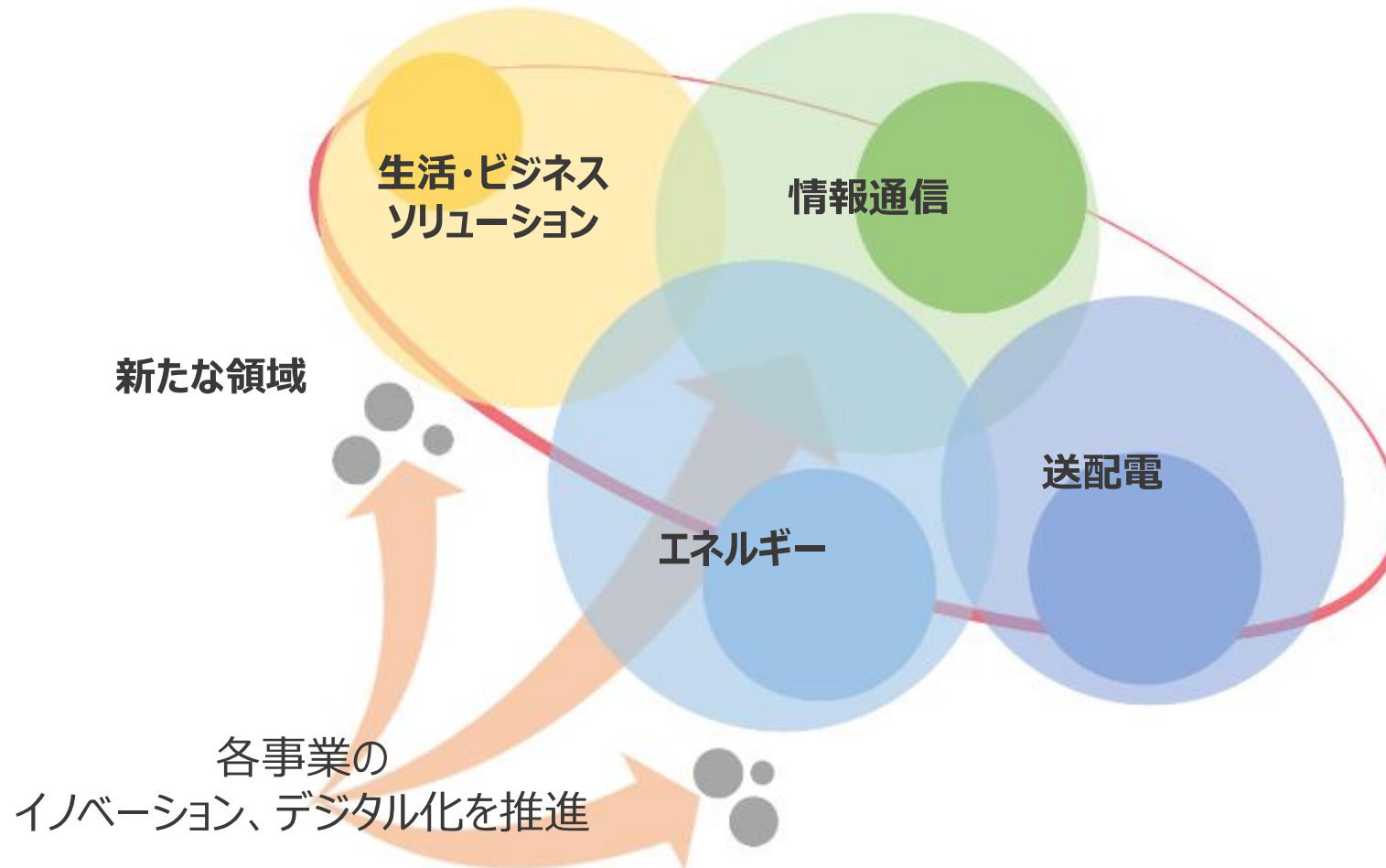
カテゴリ		具体的な案件	
生産性の 飛躍的向上 (約360件)	ビッグデータ・AI等 (約210件)	・水力発電所におけるAIを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発 ・画像解析による河川入川者の自動判別システム ・AI/IoTを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・AIを活用した停電情報自動応答システム など	 実際の映像  画像解析により 流氷雪のみ検知
	ドローン・ロボット等 (約30件)	・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管・導水路や火力発電所煙突の点検 ・火力発電所における自動巡視点検ロボット ・スマートグラスを活用した遠隔作業支援 など	
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約120件)	・顧客情報の転記作業の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など	
新たな価値の創出 (約40件)		・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はぴeみる電」の新たな家電制御サービス ・次世代型エネルギープラットフォーム「エナッジ2.0」の共同開発 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など	 音声で…アプリで… スマートスピーカー スマートリモコン テレビ 照明 ON/OFF等 エアコンのシナリオ制御で、快眠、熱中症予防も。

（1）関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え

その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します



（2）目指す姿の実現に向けた取組みの柱

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取組みの柱

KX : *Kanden Transformation*

1

ゼロカーボンへの挑戦

EX : *Energy Transformation*

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

2

サービス・プロバイダーへの転換

VX: *Value Transformation*

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

3

強靱な企業体質への改革

BX: *Business Transformation*

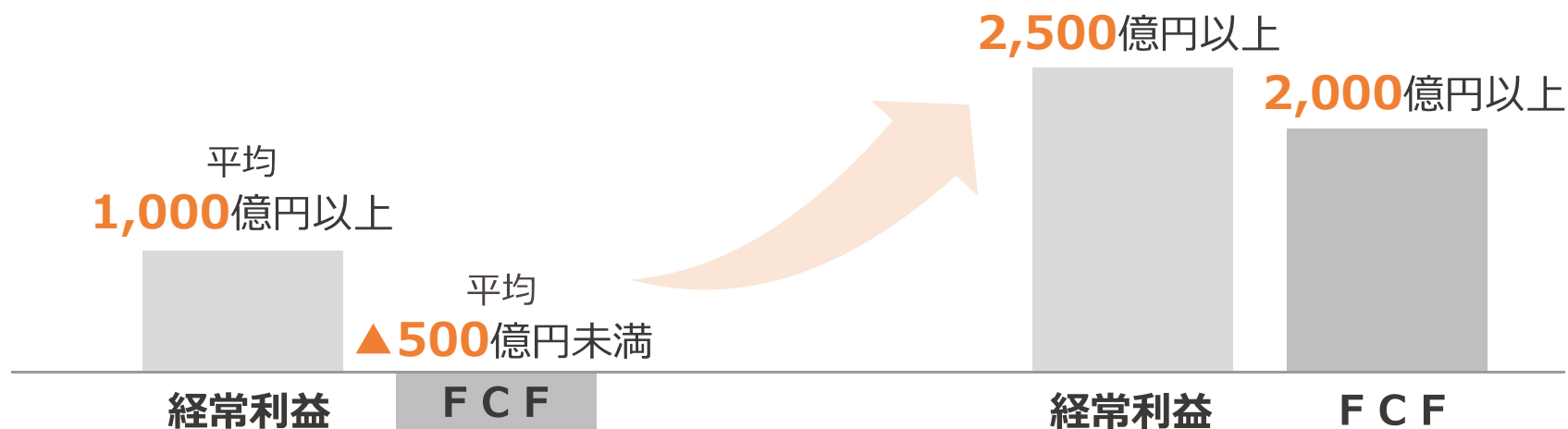
コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

（3）財務目標

2021-23年度の3カ年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います
2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます

	2021-2023年度	2025年度
経常利益	3カ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
F C F	3カ年平均 ▲500億円 未満	2,000億円 以上
	2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本比率	20% 以上	23% 以上
R O A（※）	3カ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

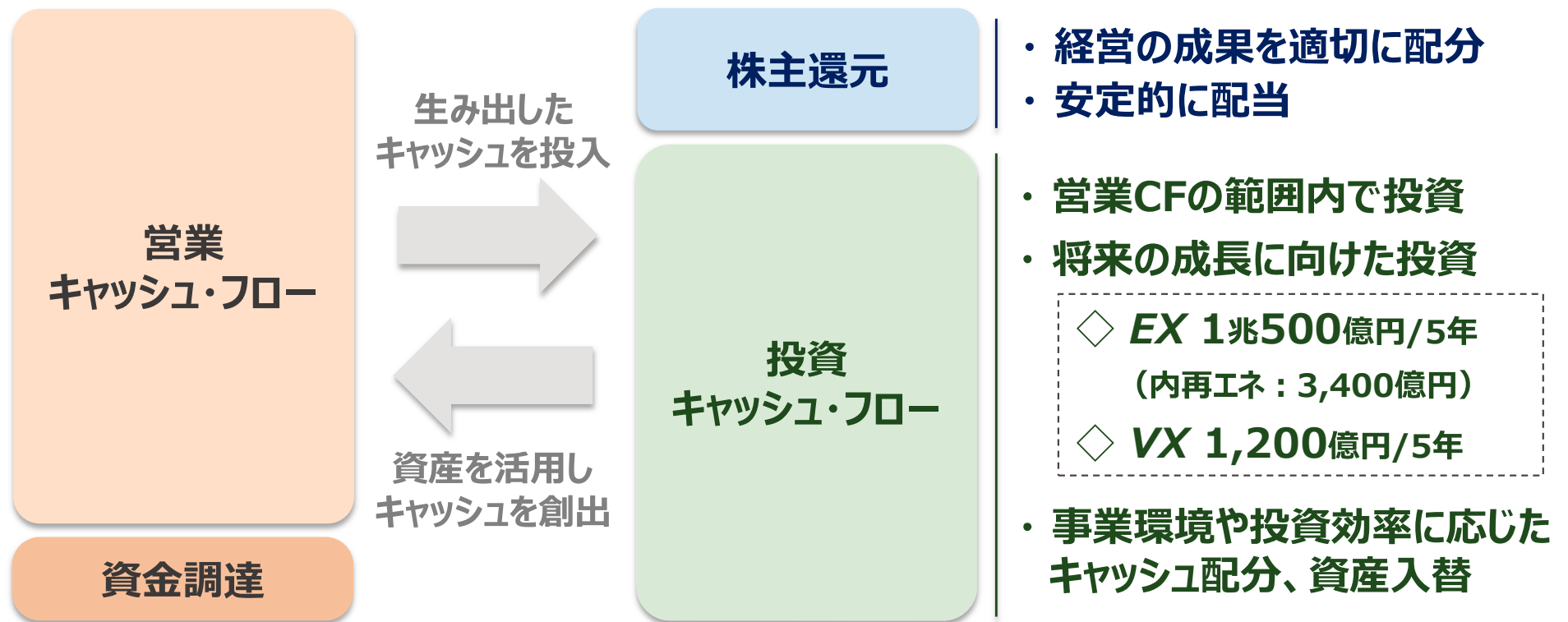
（※）R O A〔総資産事業利益率〕＝ 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕



〔参考〕上記目標を達成した場合のROE（自己資本当期純利益率＝当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕）は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

（4）キャッシュ配分の考え方と株主還元方針

キャッシュ配分の考え方



株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております

決算関係データ集（1）

47

<連結>

連結決算	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 (1月予想)	2021 予想
P／L関係													
売上高	億円	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,076	31,842	30,923	29,800	25,000
営業損益	億円	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,069	1,457	1,200	900
経常損益	億円	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,115	1,538	1,300	1,000
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	-	-	-	-	-	-	309	241	-	-	-
当期純損益 *1	億円	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,300	1,089	900	700
1株当たり当期純利益又は損失	円	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	145.55	122.02	100.56	78.38

*1 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

B／S関係

総資産	億円	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573	76,127	80,757	-
純資産	億円	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,329	16,417	17,255	-
有利子負債残高	億円	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534	40,966	44,716	-
自己資本比率	%	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9	21.0	20.9	20程度

設備投資額

設備投資額	億円	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852	5,619	6,558
-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

財務指標

ROA（総資産事業利益率）	%	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3	3.2	2.2	1.5程度
営業CF	億円	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497	4,634	3,692	-
FCF	億円	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881	▲ 1,139	▲ 2,915	▲ 1,100程度

株主還元指標

配当金額	億円	536	-	-	-	-	223	357	446	446	446
自己株式取得額	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総還元額 *2	億円	536	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*2 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額

従業員数

従業員数	人	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597	31,850	31,933
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

決算関係データ集（2）

48

<個別（関西電力）>

個別決算	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 (1月予想)	2021 予想
P／L関係													
売上高	億円	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	26,588	23,326		
営業損益	億円	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,256	▲ 57		
経常損益	億円	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250	361		
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	億円	-	-	-	-	-	-	-	102	148	-		
当期純損益	億円	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	874	791	395		
1株当たり当期純利益又は損失	円	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	88.53	44.22		

B／S関係													
総資産	億円	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045	67,478	68,584		
純資産	億円	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750	10,011	10,175		
有利子負債残高	億円	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821	38,701	42,689		
自己資本比率	%	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2	14.8	14.8		
期末平均利率	%	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65	0.55	0.47		
期中平均利率（DA、繰上返済除き）	%	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74	0.60	0.51		

主要データ													
全日本原油CIF価格	\$/b	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	67.8	43.4	38程度	60程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	79	83	100	110	120	108	111	111	109	106	109程度	110程度
原子力利用率	%	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	48.4	28.0	42程度	50程度
出水率	%	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	98.6	96.5	102程度	100程度

収支変動影響額													
全日本原油CIF価格（1\$/b）	億円	69	79	96	106	98	68	54	49	43	36	30	22
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	124	134	130	122	66	55	48	50	43	38	30	30
原子力利用率（1%）*1	億円	94	95	113	119	62	46	33	41	37	25	22	23
出水率（1%）	億円	15	16	19	19	12	9	11	12	11	9	8	9

*1 2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

*2 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

従業員数													
従業員数 *3	人	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884	18,141	8,770		

*3 就業人員ベース。

*4 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

決算関係データ集（3）

49

<個別（関西電力）>

個別決算（億円）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
P／L関係										
経常収益合計	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237	26,869	24,009
（売上高再掲）	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(23,326)
電灯電力料収入	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122	20,893	18,271
再エネ特措法交付金	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625	1,779	1,494
その他	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490	4,196	4,243
経常費用合計	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932	25,619	23,647
人件費	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165	2,074	1,038
燃料費	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382	4,569	3,934
原子力バックエンド費用	734	577	528	429	376	322	599	898	835	437
修繕費	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770	1,942	1,043
公租公課	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444	1,392	448
減価償却費	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444	1,876	927
購入電力料	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168	4,541	3,897
支払利息	463	499	515	506	467	429	333	265	228	208
再エネ特措法納付金	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942	2,895	2,635
その他	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449	5,263	9,076
経常損益	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250	361

* 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

決算関係データ集（４）

50

総販売電力量 (小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 ^{*1}	2020 ^{*1} (1月予想)	2021 ^{*2} 予想
	-	-	-	-	-	-	1,225	1,327	1,225	1,176	1,152	1,095

*1 2020年度数値は発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

*2 エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

小売販売電力量 (億kWh)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 (1月予想)	2021 予想
電灯	500	490	484	459	441	437	418	377	348	340	336	315
電力	960	927	921	886	835	778	735	802	782	683	677	646
計*3	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	1,130	1,023	1,013	960

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020 (1月予想)	2021 予想
	33	23	24	33	31	39	73	149	95	153	139	135

【個別（関西電力）】設備投資額 (億円)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
電 源	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	2,459	3,311
送 電	377	404	366	403	410	404	445	529	539	-
変 電	376	343	331	361	345	356	328	294	282	-
配 電	299	289	254	260	283	245	243	295	336	-
その他	295	358	224	226	168	131	124	266	280	168
計	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	3,898	3,480
原子燃料	550	378	228	290	164	143	530	582	553	602
電気事業計	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	4,451	4,082
附帯事業	8	1	-	2	7	45	9	30	20	23
総 計	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	4,472	4,106

*4 2020年度数値は送配電事業分社化後の数値。

【関西電力送配電】設備投資額 (億円)	2020
送 電	550
変 電	296
配 電	269
給電・その他	192
電気事業計	1,309
附帯事業	-
総 計	1,309

決算関係データ集（５）

2016年度以降		() 内は構成比%					
需給実績 (億kWh)		2016	2017	2018	2019	2020	
自 社	水力	134 (14)	138 (15)	135 (13)	135 (14)	128 (14)	
	石油	66 (7)	19 (2)	12 (1)	2 (0)	17 (2)	
	L N G	619 (65)	527 (56)	495 (47)	475 (48)	497 (56)	
	石炭	131 (14)	131 (14)	105 (10)	102 (10)	100 (11)	
	計	815 (86)	678 (72)	612 (58)	579 (59)	614 (69)	
	原子力	▲ 4 (0)	129 (14)	301 (29)	267 (27)	153 (17)	
	新エネ	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
自社発電計		945 (100)	945 (100)	1,048 (100)	982 (100)	896 (100)	
他社送受電計		349	275	213	226	197	
揚水発電所の揚水電力量		▲ 17	▲ 15	▲ 23	▲ 26	▲ 22	
合計		1,278	1,205	1,239	1,182	1,070	

*1 自社について、2016年度以降は送電端を記載。

*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

〈参考〉2015年度以前		() 内は構成比%					
需給実績 (億kWh)		2011	2012	2013	2014	2015	
自 社	水力	150 (12)	130 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)	
	石油	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)	
	L N G	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)	
	石炭	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)	
	計	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)	
	原子力	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)	
	新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計		1,226 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)	
他社受電計		330	339	360	357	355	
融通		50	60	29	28	13	
揚水発電所の揚水電力量		▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11	
合計		1,586	1,533	1,522	1,459	1,381	

*3 自社について、2015年度以前は発電端を記載。

*4 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*5 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

*6 他社受電計はPPS送受電分を含む。

2018年度以降		() 内は構成比%		
年度末電源構成 (万kW)		2018	2019	2020
水力		823 (24)	823 (27)	824 (28)
火力	石油・その他	747 (22)	379 (12)	379 (13)
	LNG	1,018 (30)	1,018 (33)	898 (31)
	石炭	180 (5)	180 (6)	180 (6)
	計	1,944 (57)	1,577 (52)	1,457 (50)
原子力		658 (19)	658 (22)	658 (22)
新エネ		1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計		3,426 (100)	3,059 (100)	2,939 (100)

*7 年度末設備は自社発電分のみ。

*8 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上。

*9 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

〈参考〉2017年度以前		() 内は構成比%							
年度末電源構成 (万kW)		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
水力		891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)	
火力	石油・その他	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)	788 (18)	
	LNG	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)	
	石炭	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)	
	計	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)	
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)	731 (16)	
新エネ		—	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	408 (9)	468 (11)	
合計		4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)	

*10 年度末設備には他社受電分を含む。

*11 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上（但し、2012～2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力（L5出力）で記載）。

*12 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集（6）

52

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*1}		2019	2020	2020 (1月予想)
ガス・その他エネルギー	外販売上高	3,337	3,241	3,210
	経常利益	450	529	280
情報通信	外販売上高	2,203	2,193	2,200
	経常利益	341	386	350
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,247	1,279	1,240
	経常利益	205	173	90
(参考) 国際部門収支		▲ 252	31	15

*1 中期経営計画（2019年3月26日公表）設定後の2019年度より記載

*2 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円) ^{*4}		2016	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外販売上高	807	813	868
	経常利益	235	288	313

*4 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である。（持分法適用会社の持分相当額を算入）

(参考) 国際部門収支		▲ 10	▲ 20	▲ 267
-------------	--	------	------	-------

*5 中期経営計画（2016年4月28日公表）設定後の2016年度より記載

ガス販売量（万t） ^{*6}	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	88	88	86	74	72	71	97	121	139	157

*6 LNG換算（ガス・LNG合計）

FTTHサービス（万件） ^{*7}	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2018末	2019末	2020末
	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	165.0	167.8

*7 サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

住宅分譲戸数（戸数）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	729	1,022	1,156	777	712	630	605	783	818	973

セグメント別の収支状況(単位：億円)		2020	2021 予想
エネルギー	外販売上高	23,586	18,180
	経常利益	335	10
送配電	外販売上高	3,864	3,280
	経常利益	683	500
情報通信	外販売上高	2,193	2,120
	経常利益	386	360
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,279	1,420
	経常利益	165	90

*3 セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、簡便的に組み替えて参考値として表示している。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e – mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。